

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月25日
【事業年度】	第51期（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	マニー株式会社
【英訳名】	MANI, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 松谷 正明
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役専務 高井 壽秀
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役専務 高井 壽秀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成18年 8月	第48期 平成19年 8月	第49期 平成20年 8月	第50期 平成21年 8月	第51期 平成22年 8月
売上高 (千円)	7,622,197	8,162,520	8,790,517	9,291,986	9,443,774
経常利益 (千円)	3,053,672	3,505,165	3,509,801	3,476,958	3,591,395
当期純利益 (千円)	1,847,528	2,101,084	2,160,788	2,156,305	2,246,365
純資産額 (千円)	11,392,672	13,461,583	14,281,143	15,346,150	16,947,907
総資産額 (千円)	13,434,665	15,488,423	16,073,282	17,159,219	18,988,922
1株当たり純資産額 (円)	1,968.73	2,297.93	2,466.04	2,694.29	1,479.24
1株当たり当期純利益 (円)	321.51	360.21	371.38	375.56	196.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	313.54	354.82	368.26	373.04	195.88
自己資本比率 (%)	84.8	86.9	88.9	89.4	89.3
自己資本利益率 (%)	17.7	16.9	15.6	14.6	13.9
株価収益率 (倍)	23.3	16.9	18.3	16.8	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,192,298	2,207,870	2,576,500	2,812,139	2,861,627
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	444,163	2,594,314	1,718,664	663,577	2,151,369
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,609	96,374	1,093,317	994,897	548,623
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	3,730,316	3,261,123	2,996,039	4,131,813	4,289,219
従業員数 (外、平均 臨時雇用者数) (人)	1,140 (14)	1,217 (113)	1,363 (226)	1,833 (308)	2,388 (252)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は平成22年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第51期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成18年 8月	第48期 平成19年 8月	第49期 平成20年 8月	第50期 平成21年 8月	第51期 平成22年 8月
売上高 (千円)	7,621,706	8,162,520	8,790,517	9,291,986	9,443,774
経常利益 (千円)	3,021,743	3,434,782	3,435,953	3,440,891	3,471,435
当期純利益 (千円)	1,829,401	2,036,982	2,090,393	2,121,704	2,139,622
資本金 (千円)	809,564	892,753	908,001	921,594	960,363
発行済株式総数 (株)	5,786,900	5,858,300	5,871,200	5,882,700	11,831,000
純資産額 (千円)	11,500,839	13,429,765	14,360,862	15,515,094	17,136,768
総資産額 (千円)	13,501,602	15,423,700	16,138,173	17,266,107	19,075,338
1株当たり純資産額 (円)	1,987.43	2,292.50	2,479.80	2,723.95	1,495.72
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	45 ()	60 ()	70 (35)	90 (40)	90 (60)
1株当たり当期純利益 (円)	318.36	349.22	359.29	369.54	187.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	310.46	344.00	356.27	367.05	186.57
自己資本比率 (%)	85.2	87.1	89.0	89.9	89.8
自己資本利益率 (%)	17.3	16.3	15.0	14.2	13.1
株価収益率 (倍)	23.6	17.5	18.9	17.0	15.4
配当性向 (%)	14.1	17.2	19.5	24.4	32.0
従業員数 (外、平均 臨時雇用者数) (人)	281 (12)	290 (73)	292 (149)	323 (170)	333 (90)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額には、50周年記念配当10円を含んでおります。

3. 当社は、平成22年3月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第51期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに配当性向は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和31年 5月	栃木県塩谷郡高根沢町において松谷製作所を創業
	アイド縫合針（サージカル関連製品）の製造を開始
昭和34年12月	資本金 100万円で株式会社松谷製作所を設立
	商号を株式会社松谷製作所とする
昭和42年 7月	アイレス縫合針（アイレス針関連製品）の製造を開始
昭和45年 9月	高根沢第1工場を新設
昭和51年 5月	歯科用根管治療用クレンザー、ブローチ（デンタル関連製品）の製造を開始
昭和55年 9月	高根沢第2工場を新設
平成 3年 3月	高根沢第3工場を新設
平成 5年 4月	宇都宮市清原工業団地に清原工場を新設、アイレス部を清原工場へ移転
平成 7年 6月	環境改善と生産能力拡大のため清原工業団地内別敷地に清原工場を移転
平成 8年 5月	商号をマニー株式会社に変更
平成 8年 5月	ベトナムにMANI-MEINFA CO.,LTD.を設立
平成 8年10月	「ISO9001」認証取得
平成 8年12月	「CEマーキング」認証取得 ^{(注)1}
平成 9年 7月	清原工場を増設
平成10年 7月	株式会社メディカルテクノを設立
平成10年 9月	マイクロテクノ株式会社を合併 ^{(注)2}
平成11年10月	ミャンマーにMANI YANGON LTD.を設立（現連結子会社）
平成13年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年 2月	清原工場を増設、本社機能及びサージカル部を清原工場へ移転
平成15年 2月	ベトナムにMANI HANOI CO.,LTD.を設立（現連結子会社）
平成15年 3月	MANI-MEINFA CO.,LTD.工場を増設
平成15年 6月	株式会社メディカルテクノを解散
平成15年 6月	MANI-MEINFA CO.,LTD.の株式をMANI HANOI CO.,LTD.に譲渡
平成16年 6月	「ISO14001、OHSAS18001」（環境・労働安全衛生マネジメントシステム）認証取得
平成16年11月	委員会設置会社に移行
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 1月	宇都宮市に本店を移転
平成19年 8月	MANI YANGON LTD.の株式をMANI HANOI CO.,LTD.に譲渡
平成19年 9月	清原本社工場を増設
平成20年12月	第8回ポーター賞受賞
平成21年 3月	ラオスにMANI VIENTIANE CO.,LTD.を設立（現連結子会社）
平成21年 7月	MANI-MEINFA CO.,LTD.をMANI HANOI CO.,LTD.に吸収合併
平成22年 3月	ベトナムに販売拠点としてMANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.を設立（現連結子会社）
平成22年 3月	マニー・リソースズ株式会社を設立（現連結子会社）
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

(注)1. CEマーキングとは、欧州共同体閣僚会指令（EU指令）が示す安全規制に適合した製品だけに貼付できるマークです。

2. マイクロテクノ株式会社とは、当社（マニー株式会社）の製造の一部を外注しておりました会社です。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（マニー株式会社）、子会社5社（MANI HANOI CO.,LTD.、MANI YANGON LTD.、MANI VIENTIANE CO.,LTD.、MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.、マニー・リソーシズ株式会社）により構成されており、手術用のアイド縫合針・針付縫合糸・縫合器・眼科ナイフ・針付縫合糸の材料であるアイレス縫合針・歯科用の根管治療機器・回転切削器具・歯科用顕微鏡等装置の製造及び販売を主たる業務としており、単一の事業を営んでおります。各製品における当社と関係会社の位置付けは下表のとおりですが、MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD. は稼働準備中であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

製品群名	製品名	各製品における当社と関係会社の位置付け
サージカル 関連製品	手術用縫合針・糸 アイド縫合針 針付縫合糸	当社が製造及び販売するほか、子会社のMANI HANOI CO.,LTD. 及びMANI YANGON LTD. が途中工程まで生産し当社に納入し、その後の工程を当社で仕上げて完成品にしております。また、アイド針縫合針の一部はMANI HANOI CO.,LTD. で完成品にしております。
	手術用機器 皮膚縫合器 眼科ナイフ 深部縫合器 骨用のこぎり 血管ナイフ	当社が製造及び販売するほか、子会社のMANI HANOI CO.,LTD. が皮膚縫合器、眼科ナイフ、深部縫合器の一部を途中工程まで生産し当社に納入し、その後の工程を当社で仕上げて完成品にしております。また、皮膚縫合器の一部はMANI HANOI CO.,LTD. で完成品にして直接出荷しております。
アイレス針 関連製品	手術用針付縫合糸用針 （材料） アイレス縫合針	当社が製造及び販売するほか、子会社のMANI HANOI CO.,LTD. 及びMANI YANGON LTD. が半製品を当社に納入し、当社で完成品にしております。
デンタル関 連製品	歯科用根管治療機器 リーマ・ファイル クレンザー ブローチ	当社が製造及び販売するほか、子会社のMANI HANOI CO.,LTD.、MANI YANGON LTD. 及びMANI VIENTIANE CO.,LTD. が半製品で当社に納入し、当社で完成品にしております。また、一部はMANI HANOI CO.,LTD. で完成品にしております。
	技工用研削・研磨材 カーボランダムポイント シリコンポイント	当社が製造及び販売するほか、子会社のMANI HANOI CO.,LTD. が半製品を当社に納入し、当社で完成品にしております。
	歯科用回転治療機器 ダイヤバー カーバイドバー ステンレスバー ピースリーマ	当社が全て製造・販売しております。
	歯科材料 歯科用イーザーポスト	当社が全て製造・販売しております。
	歯科用実体顕微鏡	当社が全て製造・販売しております。
	歯科用レーザー治療器	当社が全て製造・販売しております。
	マイクロファイル	当社が製造・販売するほか、子会社のMANI HANOI CO.,LTD. 及びMANI YANGON LTD. が半製品で当社に納入し、当社で完成品にしております。

（注）1．アイド縫合針

切開後の縫合を行うために使用される針で、糸が付いていない状態で出荷され、手術室にて糸をつけて使用されるものです。

2．針付縫合糸

切開後の縫合を行うために使用される針が付いている糸で、包装し滅菌したものを出荷し、手術室にて包装を開封し、使い捨てされるものです。

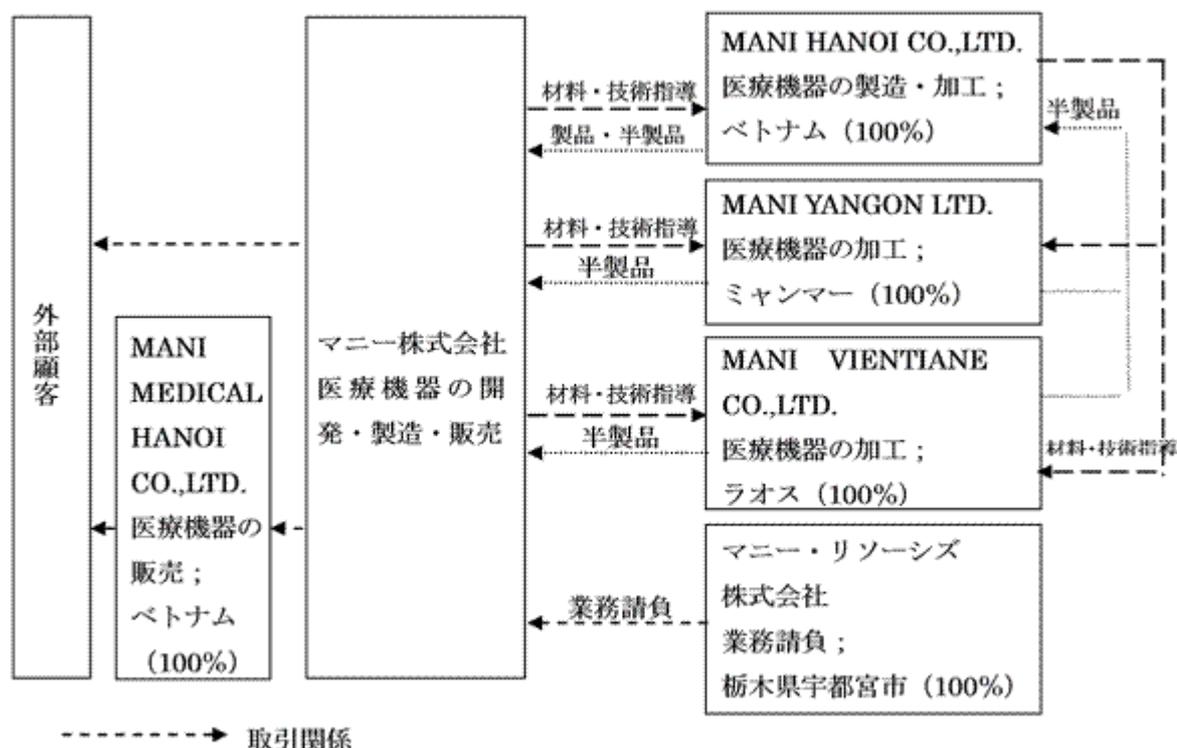
3．皮膚縫合器（以下「ステイプラー」という。）

縫合糸を使用しないで皮膚表面の切開面を縫合する機器です。ステイプル（鉤針）で縫います。

4. 眼科ナイフ
眼科手術時に使用されるナイフです。主に眼球（角膜、強膜）の切開に使用されます。
5. 深部縫合器
普通の持針器と針では届かないような深いところや、狭いところの縫合に使用されます。
6. 骨用のこぎり
脊髄、骨盤、頭蓋骨、顎骨、四肢長管骨などの骨を切断する整形外科用のこぎりです。細いステンレスワイヤーにダイヤモンド砥粒を固定したものです。
7. 血管ナイフ
心筋梗塞などの心臓の血管バイパス手術に使用するマイクロナイフです。剥離タイプは、冠動脈の上の脂肪層の除去に使用されます。
8. アイレス縫合針
針付縫合糸を作るための針（針付縫合糸の材料）です。アイド縫合針は木綿針のような通り孔で糸を手術場で針に取り付けるのに対して、アイレス針は工場で糸を針に取り付けて滅菌して出荷します。穴は止まり穴で、縫合糸を一度圧着すると、再利用はできなくなります。針付縫合糸メーカーがユーザーです。
9. リーマ・ファイル
神経、リンパ管等の歯髄が入っている歯の中心にある細い根管の壁を削る切削機器で、手動用と動力用があります。このうち、材料が、ニッケルチタンであるものが、NRTファイルです。
10. クレンザー・ブローチ
感染した根管内にある感染歯髄を抜髄し、根管内の吸湿や消毒をする時に綿花を巻きつけ使用する器具です。
11. カーボランダムポイント・シリコンポイント
義歯及び鑄造物の研削・研磨に使用します。
12. ダイヤバー
歯科治療における歯質の切削・形成に使用します。その他、補綴物の除去に用います。
13. カーバイトバー
歯科治療における歯質の切削・形成に使用します。その他、補綴物の除去に用います。
14. ステンレスバー
歯科治療における軟化象牙質の切削・形成に使用します。
15. ピーソリーマ
歯牙の根管の入口部分の切削・形成を動力を用いて行う機器です。
16. 歯科用イーザーポスト
歯の欠損が激しい場合の支台築造に際し、強度保持を担う材料です。
17. 歯科用実体顕微鏡
肉眼では確認困難な部位を拡大し治療する時に使用します。鏡筒の角度を変えることのできる可変鏡筒タイプもあります。
18. 歯科用レーザー治療器
YAGレーザーを用いた歯科用治療機器です。他の医療への応用が可能です。
19. マイクロファイル
実体顕微鏡を使用する際、治療部位の十分な視野を確保するための機器です。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)

1. () 書きは当社グループの持分割合を示しております。
2. 外部顧客とは、主にディストリビューター及び糸メーカーを表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MANI HANOI CO.,LTD. (注1, 3)	VIETNAM THAI NGUYEN Province	2,552 (2,460万米ドル)	当社の製品の加工	100	サージカル製品、アイレス 縫合針、デンタル製品の加工 役員の兼任(3名)あり
(連結子会社) MANI YANGON LTD. (注1, 2, 3)	MYANMAR YANGON	331 (290万米ドル)	当社の製品の加工	100 (100)	アイド縫合針、アイレス縫 合針、歯科用根管治療機器 の加工 役員の兼任(2名)あり
(連結子会社) MANI VIENTIANE CO.,LTD. (注1, 2, 3)	LAO PDR VIENTIANE Province	187 (200万米ドル)	当社の製品の加工	100 (100)	歯科用根管治療機器の加工 役員の兼任(3名)あり
(連結子会社) MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.	VIETNAM THAI NGUYEN Province	8 (10万米ドル)	当社の製品の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任(4名)あり
(連結子会社) マニー・リソーシ ズ株式会社	栃木県 宇都宮市	15	業務請負業	100	当社の業務請負 役員の兼任(1名)あり

- (注) 1. MANI HANOI CO.,LTD.、MANI YANGON LTD.及びMANI VIENTIANE CO.,LTD. は特定子会社に該当しております。
2. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. MANI HANOI CO.,LTD. は、MANI YANGON LTD.及びMANI VIENTIANE CO.,LTD. の議決権の100%を所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため地域別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年8月31日現在

地域別	従業員数(人)
日本	341(90)
アジア	2,047(162)
合計	2,388(252)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比し、555名増加しましたのは、主に製造子会社3社の生産増強を行ったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
333(90)	37	12.4	4,964,976

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における医療機器業界は、世界金融不安から回復傾向が見え、米国・欧州のみならず、中国をはじめとした新興国による積極財政支出が進み、景気全体が改善されてきたものの、ギリシャに端を発する一部EU諸国の財政破綻リスクが顕在化し、長期化している円高・ドル安といった経済的な影響や世界各国の医療費抑制政策強化及びグローバルレベルでの競争激化、安全対策強化による高コスト化、グループ購入化などの市場環境の影響を受け、依然として厳しい状況で推移しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、従来顧客への拡販と新規顧客開拓に努めた結果、急激な円高に伴う出荷の延期要求ならびに一部国及び顧客の信用悪化に伴う貿易保険の解除等の影響があったものの、売上高は前年同期比1.6%増加の9,443百万円となりました。サージカル関連製品の売上高は、新製品のトロカールだけでなく、眼科ナイフ・ステイプラーが好調で3,034百万円（前年同期比13.0%増）となりました。アイレス針関連製品の売上高は、心臓血管針の受注が好調に推移し3,504百万円（同8.9%増）、デンタル関連製品の売上高は、最悪期からは脱したものの、円高、信用収縮ならびに新興国を中心としたニセブランド品の影響により2,904百万円（同14.3%減）となりました。

一方、生産面について、海外工場におきましては、ベトナムの生産拠点MANI HANOI CO.,LTD.（当社100%出資）は、旧MANI-MEINFA CO.,LTD.（現ソンコン工場）との統合による効率化を目指して、工程の見直しや移管作業に努めるとともに、日本国内生産工程の受入れと生産規模の拡大、ならびに品質向上と原価低減を実現するため、フーエン第5・第6期工場の建設を進めてまいりました。またミャンマーの生産拠点MANI YANGON LTD.（MANI HANOI CO.,LTD.100%出資）につきましても、引き続き生産性向上に努めてまいりました。さらに、前期設立したラオスの生産拠点MANI VIENTIANE CO.,LTD.（MANI HANOI CO.,LTD.100%出資）につきましても、本格稼働いたしました。国内工場におきましては、新製品の量産準備と並行して、国内から海外拠点への生産工程移管の推進と、従来品増産のための設備投資に力を入れてまいりました。

開発及び販売の面では、引き続き、業務の強化ならびに効率化に努めるとともに、新製品開発に力を入れ、当連結会計年度中に新製品として、眼科の硝子体手術用の「トロカール」、白内障手術用の「弧状ナイフ」（いずれもサージカル関連製品）、従来型顕微鏡の改良型となる「実体顕微鏡Z」、従来品の性能アップとなる「Mカーバイドバー⁺」（いずれもデンタル関連製品）を発売いたしました。また、海外においては、アジア地域での新たな販売戦略の立案・推進を目指し、ベトナム・ハノイにMANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.（当社100%出資）を、国内においては、当社の「知識・情報産業化」を目指すとともに、グループ内の人事の多様性確保を目的としてマニー・リソースズ㈱（当社100%出資）を平成22年3月に設立いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,443百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は3,552百万円（同3.9%増）、経常利益は3,591百万円（同3.3%増）、当期純利益は2,246百万円（同4.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと以下のとおりであります。

日本

新規顧客開拓などにより売上高は9,443百万円（前年同期比1.6%増）となりました。また原価低減、経費節減を推し進めたことで営業利益は3,458百万円（同2.0%増）となりました。

アジア

MANI HANOI CO.,LTD.及びMANI YANGON LTD.による売上数量の増加による増収などにより、アジア全体の売上高は881百万円（同47.1%増）となりました。一方、利益につきましても、工場増設等に伴う減価償却費及び人件費の増加などがあったものの、増収によりアジア全体の営業利益は148百万円（同259.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 金額（千円）	当連結会計年度 金額（千円）	増減金額 （千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,812,139	2,861,627	49,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	663,577	2,151,369	1,487,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	994,897	548,623	446,273
現金及び現金同等物期末残高	4,131,813	4,289,219	157,406

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ157百万円（同 3.8%増）増加し、当連結会計年度末には 4,289百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,861百万円（前年同期比 1.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 3,634百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,151百万円（同 224.2%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が 1,400百万円、有形固定資産の取得による支出が 915百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、548百万円（同44.9%減）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が当期は0になったこと及び配当金の支払額が 626百万円であったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報に代えて、製品群別生産実績を記載しております。

当連結会計年度における製品群別生産実績は次のとおりであります。

製品群	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	前年同期比(%)
サージカル関連製品(千円)	3,373,519	97.5
アイレス針関連製品(千円)	3,481,624	106.9
デンタル関連製品(千円)	3,047,858	86.8
合計(千円)	9,903,002	96.8

(注) 1. 金額は販売価格により、かつ消費税等は含まれておりません。

2. サージカル関連製品...医科用縫合製品、眼科製品を主としております。

アイレス針関連製品...医科用縫合糸メーカー向けのアイレス縫合針を主としております。

デンタル関連製品...歯科用根管治療機器、歯科用回転切削機器及び周辺機器を主としております。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の製品群別販売実績は次のとおりであります。

製品群	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	前年同期比(%)
サージカル関連製品(千円)	3,034,332	113.0
アイレス針関連製品(千円)	3,504,475	108.9
デンタル関連製品(千円)	2,904,966	85.7
合計(千円)	9,443,774	101.6

(注) 1. 最近2年間の連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
B. BRAUN SURGICAL, S. A.	1,232,012	13.3	1,544,292	16.4
アルフレッサファーム(株)	1,341,814	14.4	1,278,349	13.5

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識と当面の対処すべき課題の内容

高齢化の進展及び医療技術の高度化は医療費の急増をもたらすことから、先進各国では医療費抑制政策が次々と打ち出されております。これらの医療制度改革に対応すべく、医療機関では低侵襲化治療による入院日数の短縮化、電子カルテ等情報システムの整備、医療機器購買システムの採用等による経営の効率化や経費削減が推し進められ、医療機関のコスト意識はより一層高まっております。また診断・検査機器の充実を図った高度医療機器導入による負担増が、かえって医療機関のコスト削減を迫っております。

医療機器業界におきましては、この影響を今後とも受け続け、国内外とも厳しい状況が続くものと考えられますが、一方では感染症予防のための使い捨て化促進による需要の増大と、新興国市場においては所得向上による需要の拡大も予想されます。

このような環境におきまして、当社グループは今後も世界一の品質を目指し、研究開発強化を第一課題と考え、先進国における高度化・低侵襲化に対応する新製品を投入し、製品の多様化を促進し市場に適應するとともに開発技術の特許等の工業所有権として確立してまいります。一方、新興国市場における新たな需要に対しては引続き営業力を強化して対応するとともに、アジア市場での拡販を目的に平成22年3月に設立したMANI MEDICAL HANOI CO., LTD. を早期に本格稼働させることで、グローバル市場でのシェア拡大に努めてまいります。

生産面について、海外工場におきましては、ベトナムのMANI HANOI CO., LTD. は現在増築中の第5・第6期工場の早期稼働により、さらなる生産体制の拡充を実現し、さらにベトナムから直接出荷する地域及び製品を追加することで原価低減を図ってまいります。ミャンマーのMANI YANGON LTD. は、引続き効率化を推進し、中期戦略実現のためラオスに設立したMANI VIENTIANE CO., LTD. についても早期完全稼働を目指してまいります。以上により、海外生産比率を高め、品質の向上と安定化を確実にして、さらなる原価低減に取り組んでまいります。

一方、国内工場におきましては、海外工程移管の進展に伴い、徐々に新製品生産及び高付加価値加工に特化し、開発及び販売業務の一層の強化を進めてまいります。

さらにISO9001(2008年版)、ISO13485(2003年版)及び改正薬事法に則った品質マネジメントシステムの定着に努めることで、今後も品質・安全性に優れた製品を医療現場に提供してまいります。

新製品開発におきましては、サージカル関連製品では眼科はじめ諸手術製品の拡充に努め、アイレス針関連製品ではアイレス針の品質優位性に磨きをかけ、デンタル関連製品では根管治療機器及び回転切削具を基本に精緻な治療のための製品拡充に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は医療機器メーカーとしての相応の事業規模を有するにいたっており、その事業範囲も手術用縫合針、歯科医療機器、各種手術機器と比較的広い範囲に及び、また、海外での生産を拡大し、輸出比率(売上全体に占める海外売上の割合)も67%超となる等、グローバルな業務の展開を行っております。製品の高い品質を通じたエンドユーザーである医師との長期的かつ永続的な信頼関係の維持こそがこうしたオペレーションを支える原点であるだけに、必然的に長期的、グローバルな視野に立った経営が不可欠となります。

したがって、当社株式買付の提案を受けた場合に、その買付が近視眼的な視野に立っていないか等、当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断するためには、買付者の提案する事業計画の実現可能性・適法性、当社の有形無形の経営資源、ステークホルダーに与える影響とそれが企業価値に及ぼす影響、将来を見据えた施策の潜在的効果、各事業分野の有機的結合により実現され得るシナジー効果、当社の実情等につき十分に把握する必要があると考えています。

勿論、当社は、当社支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様のご意思に基づいて行われるべきものと考えており、株式の大規模買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

当社取締役会は、上記に鑑みて、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資さない当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

また、当社の株主構成は現経営陣による安定的な状況となっているものの、当社役員等の発行済株式に占める保有割合は低下しています。中長期的な事業領域の拡大に結びつく新規事業への投資等に伴う資金調達的手段として、又は自己資本の充実のため資本市場における資金調達もひとつの選択肢として考えられ、これらを実施する場合には当社役員等の持株比率がさらに低下する可能性もあります。その他、今後他社と業務資本提携を行う等の事由で株主構成が変化する可能性も否定はできませんし、役員の変動等によって持株比率が低下する可能性もあり、また、当社は上場会社であることから大株主である役員等が各々の事情に基づき株式の譲渡その他の処分をすることによって、現在の安定的な株主構成を維持できない事態も起こり得るものと考えています。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する不適切な買付により企業価値・株主共同の利益が毀損されることを防止するためには、対応策として買収防衛策の導入が必要であると判断いたしました。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、上述の基本的考え方につき株主の皆様のご承認をいただき、平成19年11月21日定時株主総会において導入した当社株式の大規模買付行為への対応方針を、若干の修正を加えたうえで継続いたしております。

本対応策は、当社株式の大規模買付行為が行われる場合の 절차를明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付を実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。一方、当社取締役会は独立性の高い3名以上の社外取締役のみで構成する特別委員会を設置し、特別委員会は外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の検討、株主の皆様への情報開示と代表執行役の提示した代替案の開示、買付者との交渉等を行います。買付者が本対応策の 절차를順守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると特別委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施）を取締役に勧告し、その勧告を受けた取締役会は、対抗措置発動についての承認を議案とする株主総会を開催し株主の皆様のご意思を確認することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保します。

なお、本対応策の詳細は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.mani.co.jp/>）の平成22年10月22日付発表分に掲載しております。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、以下の理由から、本対応策が基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

イ．株主意思の反映

本対応策は、その基本的考え方については、平成22年11月開催の定時株主総会における株主の皆様のご承認の下に導入しております。また大規模買付行為を受け入れるか否かは最終的には当社株主の皆様のご判断に委ねられるべきという方針で貫かれており、特別委員会により対抗措置を発動すべきとの勧告が取締役会に出された場合にも、同様にその勧告により株主総会が招集され、株主の皆様のご決議によりはじめて発動が可能となります。

ロ．独立性の高い社外者の判断と情報開示

当社は委員会設置会社であり、当社の執行役を監督する立場にある3名以上の独立性の高い社外取締役のみからなる特別委員会を構成することにより、当社経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に、特別委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えています。

さらに、特別委員会の判断の透明性を高めるため、大規模買付者から提出された大規模買付意向表明書の概要、大規模買付者の買付内容に対する当社代表執行役の意見、代替案の概要、その他特別委員会が適切と判断する事項について、原則として株主の皆様に対しすみやかに情報開示を行います。

ハ．本対応策発動のための合理的な客観的要件の設定

本対応策は、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動の勧告がなされないように設定されており、これらの客観的要件は基本方針における当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないといわれる場合と一致させています。これにより、当社経営陣による恣意的な発動を防止します。

二．第三者専門家の意見の取得

特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができます。これにより、特別委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保されます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関するものうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年11月25日）現在において判断したものであります。

(1) 為替相場の異常な変動について

当社グループの輸出比率は、高くなっておりませんが、大部分の取引は円建て取引のため、為替変動の影響は、ほとんど受けておりません。このため特に為替予約等によるリスクヘッジを行ってはおりませんが、当社グループが為替リスクを負っている一部の外貨建て取引における影響のほか、円建て取引においても価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。また、海外子会社への生産移管、海外からの原材料調達等を行っているため、保有する外貨建ての債権のリスクに対し、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことがあります。さらに、海外子会社の現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しております。従って為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を及ぼすこととなります。

(2) 医療政策の見直しによる販売価格の異常な変動について

当社グループの属する医療機器事業は、厚生労働省による医療費抑制政策が継続的に行われており、診療報酬、薬価基準及び特定保険医療材料の公定価格見直し（引き下げとなるケースが大半となっています）が、概ね2年に1度実施されております。また、わが国にとどまらず、医療費抑制政策は世界的な傾向となっております。これに伴い、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資その他等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集することなどを目的としておりますが、これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品及び新技术に係る長い企業化及び製品化期間について

当社グループは、縫合針などの医科・歯科医療機器の製品化研究を行うとともに、それら全域にわたる研究開発を行っております。当社グループの研究開発は応用研究が中心となりますが、医療機器として、薬事法に基づく製造の許認可が必要となります。これらの過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題が判明あるいは発生し、期待する時期に新製品を発売できない場合や、当社グループの実施した治験で良い結果が得られ、承認申請した場合であっても、安全性、製造設備の適格性等の様々な理由による承認の遅れや、承認が得られない、又は自主的に申請を取り下げるなどの場合があります。さらに海外においても当社製品の販売の前提として各国固有の品質基準や検査基準を個々に満たす必要があり、その対応には予想を上回る長期間を費やす場合があります。これらの場合に、当初想定した経営成績の達成時期が遅れる可能性、また当社グループの研究開発費が、売上高の増加に比べ継続的に不相当な増加をすれば、収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の法的規制について

当社グループの属する医療機器事業は、健康保険制度、医療保険制度や薬事許認可制度などの医療に関連する行政機関の特定の法的規制を受けております。そのため、薬価改定に代表されるこれらの医療行政の大規模な改革等が実施された場合などの環境変化に対応できない場合があります。また海外へ輸出する場合に各々の国に必要な法的製品性能・検査・試験等の規制に対応していないために輸出が遅延する可能性があります。これらの場合に、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。さらにこれらの法的な許可の継続は事業にとって最重要課題として適切に対応しておりますが、何らかの理由により医療機器製造販売業・医療機器製造業・医療機器販売業の許可を取り消される事態に至った場合、当社グループの事業の継続にとって重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 重要な訴訟等の発生について

当社グループは、医療機器の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力を上げて取り組んでおりますが、使用時の偶発的な不具合などにより、他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。また、当社グループは、医療機器QMS、GQP、GVP省令や品質マネジメントシステムのISO規格などに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しておりますが、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループの事業は、薬事規制、知的財産法、環境及び労働安全衛生規制等の様々な法規制に関連しております。現在、当社グループが直面している訴訟等はありませんが、将来的には法令もしくは規制による訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その結果によっては財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスクについて

当社グループは、ベトナム（売上原価の約20%）、ミャンマー（売上原価の約3%）及びラオス（稼働後間もないため売上原価の約0%）に関係子会社を保有しており、医療機器の生産を行っております。また、それらの国において、予期しない法律又は規制の変更や、政情不安・戦争・テロ・暴動及び天変地異などの不可抗力等による事故などが発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があり、取引の継続性が不安定になることを含め、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、医療の変化と技術の進歩に対応していくために、医科手術分野及び歯科治療分野における今後の事業の核となるような製品の研究開発と、そのシーズとなるような技術の研究開発を進めております。同時に従来製品改良技術、生産技術、管理技術等の研究開発を行っております。

現在の研究開発は、提出会社である当社のサージカル部サージカル開発課、眼科部眼科開発課、事業開発部OEM開発課、アイレス部EL開発課、デンタル部デンタル開発課が、主にそれぞれの分野の新製品開発と従来製品改良技術の研究開発を行っております。なお、共通的研究テーマについては、OEM開発課が全体の研究開発の総括支援と特許等の知的財産管理を、システム課がIT等システム開発を、さらにQA室が滅菌・安全性などの管理を手がけております。

研究開発スタッフは35名、提出会社従業員の約12%に当たっております。（出向者及び臨時雇用者を除く）

当連結会計年度における研究開発の総額は、695百万円（売上高比7.4%）となりました。また、研究の対象（目的）、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

サージカル関連製品

手術用機器全般の製品と眼科手術機器、具体的にはステイプラー、骨用整形機器、縫合機器など、その関連機器の開発を続けております。特に骨と心臓血管分野で低侵襲手術対象の新製品や体内埋め込み物（インプラント）も含めて長期的視野に立った製品開発の研究も続けております。また、硝子体手術に使われる機器・器具の開発をはじめ、眼科ナイフでは極小切開白内障手術の普及に伴い切開巾に合わせた品番を開発し、先生方の要求に木目細かく対応して顧客満足を高めています。

アイレス針関連製品

当連結会計年度においては、アイレス改良縫合針の開発を主に、特に連続縫合での切味の持続性向上、安全性を保ちつつ更に曲げ強度向上、持針器とのマッチング等把持特性向上、その他使い易さ等を追求しております。

デンタル関連製品

歯内・補綴・歯周治療の機器を中心とした歯科治療製品を開発しております。具体的には歯科用根管治療機器、歯科用回転治療機器、縫合機器及びその周辺機器を開発しております。更に、従来の関連治療機器並びに精緻治療のための光学治療機器の開発も長期的な視野に立ち続けております。

共通的研究開発

開発課の支援開発業務を含む共通的研究開発、基礎的研究開発を行っております。主に知的所有権関連技術、IT、海外生産技術、品質管理技術、滅菌関連技術、安全性確認技術の開発です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成に当たり、貸倒引当金、法人税等、退職金などの計上に関して見積りによる判断を行っています。実際は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。特に以下の重要な会計方針が、当社の重要な判断と見積りに、大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、将来の実現性が高い税務計画に基づき回収可能性があると判断した金額まで計上しています。今後、繰延税金資産の全部又は一部が将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産が調整され、費用が増加する可能性があります。

退職給付費用

当社グループは退職給付費用及び債務について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率などがあります。それぞれの前提条件は、現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されていますが、前提条件の変化等が退職給付費用及び債務に影響を与え、費用が増加する可能性があります。

なお、平成17年10月より当社は退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比 1,829百万円増加して18,988百万円となりました。流動資産は同 963百万円増加の 9,651百万円、固定資産は同 865百万円増加の 9,337百万円となりました。

流動資産の増加は主に、売上高の増加による現金及び預金の増加などによるものです。固定資産のうち有形固定資産は前期末比171百万円増加し 5,825百万円となりました。

当連結会計年度における有形固定資産の設備投資額は 915百万円、減価償却費は 748百万円、除却は 3百万円ですが、これは主に、海外工程移管のための機械装置投資及び海外工場増築等によるものです。

投資有価証券は前期末比 730百万円増加し、2,952百万円となりました。これは主に、長期運用目的の有価証券の取得によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比 227百万円増加して 2,041百万円となりました。流動負債は、同 203百万円増加の 1,631百万円、固定負債は、同24百万円増加の 409百万円となりました。流動負債の増加は主に、未払法人税等の増加によるものです。また固定負債の増加は主に、役員退職慰労引当金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末に比べて 1,601百万円増加して16,947百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

資本金は38百万円増加して 960百万円となりました。資本剰余金は38百万円増加して 1,007百万円となりました。利益剰余金は配当金 626百万円があったものの当期純利益 2,246百万円が計上されたことに伴い、16,499百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という。）比 151百万円増加の 9,443百万円（前期比 1.6%増加）となりました。サージカル関連製品の売上高は新製品トロカールだけでなく、眼科ナイフ・ステイプラーが好調で前期比13.0%増加、アイレス針関連製品の売上高は心臓血管針の受注が好調に推移し同 8.9%増加、デンタル関連製品の売上高は最悪期からは脱したものの、円高、信用収縮ならびに新興国を中心としたニセブランド品の影響により14.3%減少となりました。

損益面においては、売上原価率が39.3%と前期より 2.2ポイント改善し、売上総利益は前期比 293百万円増加しました。営業利益は前期比 133百万円増加し 3,552百万円となりました。

営業利益は販売費の増加等の影響により、伸びが抑えられました。また、経常利益は受取利息及び補助金収入が減少したものの、投資事業組合運用損が減少したこと等により 3,591百万円（同 3.3%増加）となりました。

税金等調整前当期純利益は前期比 174百万円増加の 3,634百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純利益は前期比90百万円増加の 2,246百万円となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、その詳細を1「業績等の概要」(2)に記載しておりますが、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 157百万円（同3.8%増）増加し、当連結会計年度末には4,289百万円となりました。

それらの要因は、営業活動の結果得られた資金の2,861百万円（前年同期比1.8%増）の増加（税金等調整前当期純利益3,634百万円の計上等）、投資活動の結果使用した資金の2,151百万円（同224.2%増）の減少（定期預金の預入による支出1,400百万円、有形固定資産の取得による支出915百万円等）、財務活動の結果使用した資金の548百万円（同44.9%減）の減少（配当金の支払額626百万円等）によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループでは、主に従来品増産のための機械設備をはじめ、新製品の開発、生産技術に関わる開発、海外生産強化などのために、930百万円の設備投資を実施しました。

国内においては、増産のための機械設備及び新製品の開発等のために388百万円の設備投資を行い、海外子会社においてもMANI HANOI CO.,LTD.を中心に、従来製品の増産及びより一層の原価低減の実現を目指して542百万円の設備投資を行いました。

当連結会計年度において生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
清原工場 (栃木県宇都宮市)	医療機器製造	医療機器製造設 備及び 統括業務施設	1,932,472	415,270	979,882 (23,056)	74,549	3,402,175	288 (66)
高根沢工場 (栃木県塩谷郡 高根沢町)	医療機器製造	医療機器製造設 備	168,780	242,324	166,773 (11,129)	7,749	585,627	45 (24)

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
MANI HANOI CO., LTD.	(VIETNAM THAI NGUYEN Province)	医療機器製造	医療機器製 造設備	357,382	792,665	(41,190)	11,218	1,161,266	1,681 (121)
MANI YANGON LTD.	(MYANMAR YANGON)	医療機器製造	医療機器製 造設備	43,080	72,360	(5,000)	6,446	121,888	346 (37)
MANI VIENTIANE CO.,LTD.	(LAO PDR VIENTIANE Province)	医療機器製造	医療機器製 造設備	123,329	22,358	(15,888)	328	146,016	19 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

3. MANI HANOI CO.,LTD. の土地は、借地であり、借地権として24,454千円計上しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は、当社が主体となって策定しております。

なお、平成22年8月31日現在の重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
MANI HANOI CO.,LTD.	VIETNAM THAI NGUYEN Province (ベトナム)	医療機器の加工	工場建物 (第5,6期工場)	345,000	1,000	自己資金	平成 21.12	平成 23.2	建築面積 10,030㎡
MANI HANOI CO.,LTD.	VIETNAM THAI NGUYEN Province (ベトナム)	医療機器の加工	工場建物 (第7期工場)	200,000	0	自己資金	平成 23.2	平成 23.12	建築面積 9,700㎡

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,600,000
計	39,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,831,000	11,856,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,831,000	11,856,200		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 事業年度末現在の上場金融取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

平成15年11月27日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	480(注)5	228
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	48,000(注)5	22,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,182(注)2.5	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年12月1日 至平成22年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,182(注)5 資本組入額 591(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で対象者が行使していない本件新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる単元未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または株式交換もしくは株式移転を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または株式交換もしくは株式移転を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

3. (1) 対象者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員（海外外向社員を含む）であることを要する。但し、対象者である取締役及び監査役が任期満了により退任した場合、及び従業員（海外外向社員を含む）が定年により退職した場合は行使できるものとする。
- (2) 対象者の相続人による本件新株予約権の行使は認められないものとする。
- (3) 対象者は、下記の(4)で定める制限に抵触する場合を除き、一度の手続きにおいて付与を受けた本件新株予約権の全部または一部（当社の1単元の株式数またはその整数倍に限る。）を行使することができる。但し、対象者が行使できる回数は年間（1月1日から12月31日まで）2回を上限とする。
- (4) 対象者は新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が年間（1月1日から12月31日まで）金1,200万円（または、行使時において租税特別措置法上定められた制限）を超えないように、本件新株予約権を行使しなければならない。
- (5) 当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行う場合または株式移転を行う場合、株式交換の日または移転の日に先立ち、取締役会決議に基づき、新株予約権の行使を合理的に制限し、かつ、対象者が行使していない新株予約権を失効させることができるものとする。
- (6) その他権利行使に関する条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。
4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
5. 平成22年2月9日開催の取締役会決議により、平成22年3月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

平成17年11月25日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	3,072(注)5	3,052
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	307,200(注)5	305,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,510(注)2.5	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年12月1日 至平成24年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,510(注)5 資本組入額 1,755(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で対象者が行使していない本件新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる単元未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または株式交換もしくは株式移転を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により、

1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式」に読み替えるものとする。

上記の他、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または株式交換もしくは株式移転を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

3. (1) 対象者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役または従業員（海外出向社員を含む）であることを要する。但し、対象者である取締役及び執行役が任期満了により退任した場合、及び従業員（海外出向社員を含む）が定年により退職した場合は行使できるものとする。
- (2) 対象者の相続人による本件新株予約権の行使は認められないものとする。

- (3) 対象者は、下記の(4) で定める制限に抵触する場合を除き、一度の手続きにおいて付与を受けた本件新株予約権の全部または一部(当社の1単元の株式数またはその整数倍に限る。)を行使することができる。但し、対象者が行使できる回数は年間(1月1日から12月31日まで)2回を上限とする。
- (4) 対象者は新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が年間(1月1日から12月31日まで)金1,200万円(または、行使時において租税特別措置法上定められた制限)を超えないように、本件新株予約権を行使しなければならない。
- (5) 当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行う場合または株式移転を行う場合、株式交換の日または移転の日に先立ち、取締役会決議に基づき、新株予約権の行使を合理的に制限し、かつ、対象者が行使していない新株予約権を失効させることができるものとする。
- (6) その他権利行使に関する条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

5. 平成22年2月9日開催の取締役会決議により、平成22年3月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年9月1日～平成18年8月31日 (注)1	76,400	5,786,900	89,576	809,564	89,576	857,144
平成18年9月1日～平成19年8月31日 (注)2	71,400	5,858,300	83,188	892,753	83,188	940,333
平成19年9月1日～平成20年8月31日 (注)3	12,900	5,871,200	15,247	908,001	15,247	955,581
平成20年9月1日～平成21年8月31日 (注)4	11,500	5,882,700	13,593	921,594	13,593	969,174
平成21年9月1日～平成22年2月28日 (注)5	5,700	5,888,400	6,737	928,331	6,737	975,911
平成22年3月1日 (注)6	5,888,400	11,776,800	-	928,331	-	975,911
平成21年3月1日～平成22年8月31日 (注)7	54,200	11,831,000	32,032	960,363	32,032	1,007,943

(注) 1. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使

発行株数 14,000株 発行価格 2,260円 資本組入額 1,130円

旧商法第280条ノ20及び第280条121の規定に基づく新株予約権

発行株数 62,400株 発行価格 2,364円 資本組入額 1,182円

2. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使

発行株数 23,200株 発行価格 2,260円 資本組入額 1,130円

旧商法第280条ノ20及び第280条121の規定に基づく新株予約権

発行株数 48,200株 発行価格 2,364円 資本組入額 1,182円

3. 旧商法第280条ノ20及び第280条121の規定に基づく新株予約権

発行株数 12,900株 発行価格 2,364円 資本組入額 1,182円

4. 旧商法第280条ノ20及び第280条121の規定に基づく新株予約権

発行株数 11,500株 発行価格 2,364円 資本組入額 1,182円

5. 旧商法第280条ノ20及び第280条121の規定に基づく新株予約権

発行株数 5,700株 発行価格 2,364円 資本組入額 1,182円

6. 平成22年3月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

7. 旧商法第280条ノ20及び第280条121の規定に基づく新株予約権

発行株数 54,200株 発行価格 1,182円 資本組入額 591円

(6) 【所有者別状況】

平成22年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		15	20	36	53	3	4,177	4,304
所有株式数(単元)		14,742	247	14,781	17,115	111	71,281	118,277
所有株式数の割合(%)		12.46	0.21	12.49	14.47	0.09	60.25	100.00

(注) 自己株式 373,792株は、「個人その他」に 3,737単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松谷 貴司	栃木県塩谷郡高根沢町	1,406,800	11.89
マニックス株式会社	栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津740	1,300,000	10.99
松谷 正光	栃木県塩谷郡高根沢町	1,065,600	9.01
松谷 正明	栃木県宇都宮市	558,800	4.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	370,700	3.13
ビービー・エイチフォー・ フィディティーループラ イス・ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	アメリカ合衆国,ボストン,ウォータースト リート40 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	334,900	2.83
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	248,600	2.10
重田 康光	東京都港区南麻布	226,600	1.92
アールピーシー デクシア イ ンベスター サービスズ ト ラスト ロンドン クライアン ト アカウント (スタンダード チャータード 銀行)	イギリス,ロンドン,クイーンヴィクトリア ストリート71 (東京千代田区永田町2-11-1)	222,300	1.88
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	215,400	1.82
計		5,949,700	50.29

(注) 上記のほか、当社が373,792株(持株比率 3.16%)を自己株式として保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 373,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,454,000	114,540	
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	11,831,000		
総株主の議決権		114,540	

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マニー株式会社	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3	373,700		373,700	3.16
計		373,700		373,700	3.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成15年11月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年11月27日第44回定時株主総会終結のときに在任又は在職する当社取締役、監査役及び従業員(社員職能資格等級規則に基づく主任代理以上、海外出向社員含む)に対して無償で新株予約権を発行することを、平成15年11月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年11月27日
付与対象者の区分及び人数(注)	取締役7名、監査役4名及び退職者を除く従業員54名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分については、付与当時の区分を記載しております。

(平成17年11月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年11月25日第46回定時株主総会終結のとき在任又は在職する当社の取締役、執行役及び従業員（海外外向社員含む）に対して無償で新株予約権を発行することを、平成17年11月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数（注）	取締役3名、執行役7名及び従業員132名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分については、付与当時の区分を記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 （-）				
保有自己株式数	373,792		373,792	

(注) 1. 当社は、平成22年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、当事業年度における保有自己株式は、株式分割による増加186,896株を含んでおります。

2. 当期間における保有自己株式には、平成22年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式及び単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向を30%程度とすることを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の決定機関は、中間配当及び期末配当については、取締役会であります。

内部留保資金は顧客満足度向上のための品質研究投資、新製品・新技術開発のための研究開発投資、その新製品の生産設備投資、コスト競争力を高めるための海外生産拠点投資と国内合理化投資に継続的に充てております。

当事業年度の配当につきましては、この方針及び当事業年度の業績を勘案し、1株当たり普通配当90円と決定させていただきました。これは平成22年3月1日に実施した普通株式1株を2株とする株式分割実施前におきましては、1株当たり30円増配の120円の配当に相当いたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月17日 取締役会決議	342	60
平成22年10月8日 取締役会決議	343	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第47期 平成18年8月	第48期 平成19年8月	第49期 平成20年8月	第50期 平成21年8月	第51期 平成22年8月
最高(円)	9,460	9,020	8,150	6,770	6,990 3,740
最低(円)	5,600	5,800	4,750	4,600	5,500 2,837

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。は、株式分割(平成22年3月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	3,720	3,740	3,415	3,390	3,120	3,070
最低(円)	3,310	3,310	3,050	2,970	2,910	2,837

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	取締役会議長	松谷 貴司	昭和15年7月22日生	昭和39年4月 ㈱松谷製作所(現マニー㈱)入社 昭和40年10月 当社専務取締役就任 昭和44年5月 当社代表取締役専務就任 昭和61年11月 当社代表取締役社長就任 平成3年8月 マニックス㈱代表取締役社長就任(現任) 平成8年5月 MANI-MEINFA CO.,LTD. 取締役会長就任 平成11年9月 MANI YANGON LTD. 取締役会長就任 平成15年2月 MANI HANOI CO.,LTD. 取締役会長就任 平成16年11月 当社取締役会会長兼代表執行役社長就任 平成18年11月 当社取締役会議長兼代表執行役社長就任 平成19年9月 MANI HANOI CO.,LTD. 取締役 平成19年11月 当社取締役会議長兼代表執行役会長就任 平成22年11月 当社取締役会議長兼執行役会長就任(現任)	(注) 4	1,406,800
取締役	取締役会副 議長	松谷 正光	昭和17年10月30日生	昭和41年4月 ㈱松谷製作所(現マニー㈱)入社 昭和54年7月 当社常務取締役就任 昭和61年11月 当社代表取締役専務就任 平成3年8月 マニックス㈱取締役就任(現任) 平成16年1月 MANI YANGON LTD. 取締役就任 平成16年6月 MANI-MEINFA CO.,LTD. 取締役就任 平成16年11月 当社取締役兼代表執行役専務就任 平成16年11月 MANI HANOI CO.,LTD. 取締役就任 平成17年8月 MANI YANGON LTD. 取締役会長就任 平成17年9月 MANI-MEINFA CO.,LTD. 取締役会長就任 平成17年11月 当社取締役兼執行役副社長就任 平成19年11月 当社取締役兼執行役副会長就任 平成20年11月 当社取締役会副議長就任(現任)	(注) 4	1,065,600
取締役		松谷 正明	昭和28年11月15日生	昭和55年4月 ㈱鳥羽洋行入社 昭和58年5月 ㈱松谷製作所(現マニー)入社 平成3年8月 マニックス㈱取締役就任(現任) 平成3年11月 当社取締役就任 平成6年4月 当社アイレス部長兼清原工場長就任 平成15年11月 当社サージカル部長兼清原工場長就任 平成16年11月 当社執行役常務就任 平成18年11月 当社執行役専務就任 平成19年11月 MANI HANOI CO.,LTD. 取締役会長就任 MANI YANGON LTD. 取締役会長就任 MANI-MEINFA CO.,LTD. 取締役会長就任 当社取締役兼代表執行役社長就任(現任) 平成20年12月 MANI VIENTIANE CO.,LTD. 取締役会長就任 平成22年3月 MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD. 取締役就任(現任) 平成22年7月 MANI HANOI CO.,LTD. 取締役就任(現任)	(注) 4	558,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		齋藤 伊知郎	昭和35年 1月27日生	昭和61年 9月 公認会計士加藤事務所入所 平成元年10月 プライスウォーターハウス会計事務所 (現税理士法人プライスウォーターハウ スコーパス)入所 平成 3年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監 査法人)公開業務部入所 平成 6年 4月 税理士登録 平成14年 4月 齋藤伊知郎税理士事務所開所(現任) 平成15年11月 当社監査役就任 平成16年11月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	2,100
取締役		村田 守康	昭和17年 7月 9日生	昭和44年 4月 花王石鹸(株)(現花王(株))入社 平成 3年 1月 同社川崎工場長就任 平成 6年 2月 同社研究開発部門統括就任 平成12年 6月 同社健康食品事業部事業部長就任 平成12年 7月 同社兼ノバルティス 花王取締役就任 平成13年 6月 同社兼ADM Kao LLC会長就任 平成14年 6月 同社取締役退任 平成16年 6月 財団法人千葉県産業振興センター専門家 登録 平成19年11月 当社取締役就任(現任) 平成20年 3月 村田技術経営コンサルティング代表就任 (現任)	(注) 4	500
取締役		増子 孝徳	昭和43年 4月 6日生	平成 9年 4月 栃木県弁護士会に弁護士登録 平成14年 4月 弁護士法人のぞみ法律事務所代表社員就 任(現任) 平成16年 4月 栃木県弁護士会副会長就任 平成20年11月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	100
取締役		栗原 義一	昭和24年11月21日生	昭和55年 7月 栃木富士産業(株)(現ジーケーエヌ ドラ イブライン ジャパン(株))入社 平成 4年 6月 同社代表取締役社長就任 平成16年 1月 (株)ジーケーエヌ・ジャパン(現ジーケー エヌ ドライブライン ジャパン(株))代表 取締役就任 平成16年 6月 栃木富士産業(株)代表取締役会長兼CEO就 任 平成16年10月 栃木県教育委員会委員(現任) 平成22年11月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	1,000
計						3,034,900

- (注) 1. 齋藤伊知郎、村田守康、増子孝徳、栗原義一の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 当社は、委員会設置会社であり、各委員会体制については次のとおりであります。
指名委員会 委員長 松谷 貴司、委員 増子 孝徳、委員 栗原 義一
報酬委員会 委員長 松谷 正光、委員 村田 守康、委員 増子 孝徳
監査委員会 委員長 齋藤伊知郎、委員 村田 守康、委員 栗原 義一
3. 松谷貴司は、松谷正光及び松谷正明の実兄であります。
4. 平成22年11月22日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
執行役会長		松谷 貴司	昭和15年7月22日生	(1)取締役の状況参照	(注) 2	1,406,800
代表執行役 社長	最高経営責任者	松谷 正明	昭和28年11月15日生	(1)取締役の状況参照	(注) 2	558,800
執行役専務	最高財務責任者	高井 壽秀	昭和27年7月20日生	昭和52年4月 日本不動産銀行(元日本債券信用銀行、 現あおぞら銀行)入行 昭和59年9月 同行ロンドン支店調査役就任 平成9年9月 同行ニューヨーク支店長就任 平成12年1月 同行企画部担当部長就任 平成12年11月 同行投資銀行部担当部長就任 平成13年6月 同行人事部付あおぞら債権回収(株)常務取締役就任 平成18年10月 当社顧問就任 平成18年11月 当社執行役常務兼経営企画部長就任 平成19年11月 当社執行役常務就任 平成20年11月 当社執行役専務就任(現任) 平成21年8月 MANI HANOI CO.,LTD.取締役就任 MANI VIENTIANE CO.,LTD.取締役就任 (現任) 平成22年3月 MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.取締役就任(現任) マニー・リソーシズ取締役会長就任(現任)	(注) 2	1,700
執行役常務	眼科部長	伊崎 春夫	昭和24年2月8日生	昭和50年10月 千代田機工(株)入社 昭和55年1月 (株)松谷製作所(現マニー(株))入社 平成8年5月 当社サージカル部長就任 平成11年11月 当社取締役就任 平成15年11月 眼科部長就任 平成16年11月 当社執行役就任 平成19年11月 当社執行役常務兼サージカル部長就任 平成21年11月 当社執行役常務兼S・眼科部長就任 平成22年3月 MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.取締役会長就任(現任) MANI HANOI CO.,LTD.取締役就任(現任) 平成22年11月 当社執行役常務兼眼科部長就任(現任)	(注) 2	96,220
執行役	清原工場長	手塚 智	昭和29年2月19日生	昭和51年8月 (株)長府製作所入社 昭和51年11月 (株)松谷製作所(現マニー(株))入社 平成8年5月 当社デンタル部長就任 平成11年7月 (株)メディカルテクノ取締役 平成11年11月 当社取締役就任 平成16年11月 当社執行役兼高根沢工場長就任 平成18年11月 当社執行役兼アイレス部長兼清原工場長就任 平成20年11月 当社執行役兼眼科部長兼清原工場長就任 平成21年8月 MANI HANOI CO.,LTD.取締役就任 MANI YANGON LTD.取締役就任(現任) MANI VIENTIANE CO.,LTD.取締役(現任) 平成21年11月 当社執行役兼清原工場長就任(現任)	(注) 2	80,140

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
執行役	MANI MEDICAL HANOI CO., LTD. 社長	高瀬 敏之	昭和36年10月10日生	昭和59年4月 ㈱松谷製作所(現マニー㈱)入社 平成17年9月 当社デンタル部長就任 平成20年7月 MANI HANOI CO.,LTD. 社長就任 平成20年11月 当社海外統括部長就任 平成21年8月 MANI HANOI CO.,LTD. 取締役就任 MANI YANGON LTD. 取締役会長就任(現任) MANI VIENTIANE CO.,LTD. 取締役会長就任(現任) 平成21年11月 当社執行役兼海外統括部長就任 平成22年3月 MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD. 取締役社長就任(現任) 平成22年7月 MANI HANOI CO.,LTD. 取締役会長就任(現任) 平成22年11月 当社執行役就任(現任)	(注) 2	10,500
計						2,154,160

(注) 1. 執行役会長松谷貴司は、代表執行役社長松谷正明の実兄であります。

2. 平成22年11月22日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針は、「Shareholders as owners(所有者としての株主)」を基本としつつ、「各ステークホルダーの利益の共通化」を実現することにあります。

即ち、顧客に対しては良い製品を適正な価格で提供することによる顧客満足(CS)の向上を追求して、売上・利益の増大を目指します。従業員(含執行役)に対しては当社に適した優秀な人材の確保に十分な報酬及び成果の上げられる優良な環境・制度を提供し、従業員満足(ES)の向上により的確で効率的な企業活動を目指します。

また、これらを実現するために代表執行役はじめ全執行役が率先垂範して企業価値を向上させるとともに各経営システムの確立に努力します。一方、株主総会により選任された取締役会は基本を決定し、執行の方向性に誤りがないかを監督し、執行役を評価します。このガバナンスを通して株主利益の増大を目指し株主満足(SS)を獲得します。ここで重要なポイントは「各ステークホルダーの利益の共通化」を実現することにあります。

利益の共通化とは、顧客の利益は従業員・株主の利益であり、従業員の利益は顧客・株主の利益であり、株主の利益は顧客・従業員の利益となることです。ガバナンスの基本は、執行役の独走を防止するとともに、一ステークホルダーの利益が他のステークホルダーの損失となることを防止することにあると当社は考えております。

そのために、迅速かつ的確な意思決定制度と、適切な内部統制システムを構築しています。また、経営の透明性を図るべく、独立性を保てる社外取締役を選任し、必要情報を積極的に開示しています。これらの経営管理体制の実効性確保のため、当社は委員会設置会社制度を採用しています。

まず、経営監視機能に関しては、委員会設置会社の特徴を生かして、取締役会が執行役を監督監査するとともに、監査委員会が内部監査制度と連携して、当社に適した効率的な企業価値向上につながる内部統制システムを構築していきたいと考えております。

次に、取締役の選任に関しては、社内取締役は主に業務への専門知識及び高度な経営判断能力等を重視し、社外取締役は会社経営者、税理士、会計士、弁護士など経営に対する豊富な経験や高度な職業的専門知識を有し、独立性と社会的公平性を保つことができること等を重視しています。

次に、取締役及び執行役への報酬に関しては、当社の企業価値向上のために適した人材の確保に必要な水準を設定し、インセンティブを高める報酬体系を構築し、透明で適正な運用を行いたいと考えております。

次に、会計監査人の監査報酬に関しては、当社の状況及び外部環境の変化を鑑みた上で、適正な報酬にしていきたいと考えております。

企業統治の体制の概要

当社は委員会設置会社であり、取締役7名(うち社外取締役4名)及び執行役6名(兼務取締役2名を含む)により構成しています。

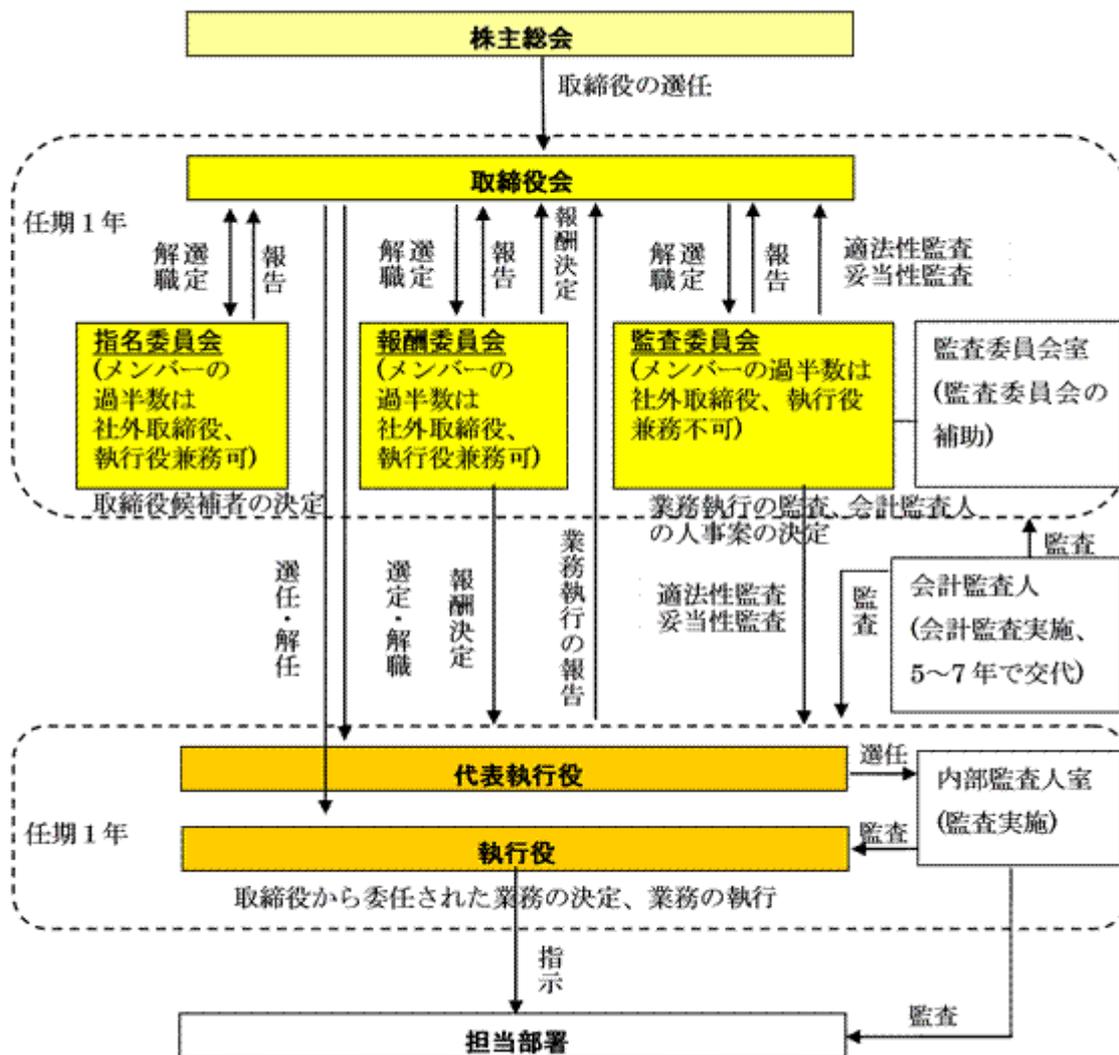
業務執行及び経営監視の仕組みとしては、株主総会において選任された取締役で構成する取締役会が、重要な会社の意思決定と執行役の監督を行い、経営を監視し、取締役会により選任された執行役が、担当業務ごとに、権限が強化され、迅速で効率的な業務執行を実現しています。

各委員会（指名委員会、報酬委員会、監査委員会）の委員は、過半数が社外取締役により構成しています。
各委員会の概要として、「指名委員会」は次回の定時株主総会に提出する取締役候補を決定し、「報酬委員会」は取締役及び執行役の報酬制度・報酬金額等を決定し、「監査委員会」は取締役及び執行役の職務執行の違法性/妥当性監査と会計監査人選任案を決定します。

また、当社グループの業務執行上の重要案件（取締役会決議事項を除く）については、執行役全員及び部長全員で構成する執行役部長会にて審議・決定することとしており、上記のほか、部間調整案件の審議、職務権限上自己決裁に当たる場合の牽制のための協議と承認、その他の全社の重要事項等の報告も当該会議にて行っております。

なお、下記に委員会設置会社の機構図を示します。

《委員会設置会社の機構図》



企業統治の体制を採用する理由

当社が委員会設置会社形態を採用している理由は、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針、即ち顧客満足（CS）、従業員満足（ES）、株主満足（SS）の向上を追求し、「各ステークホルダーの利益の共通化」を実現するためであります。利益の共通化とは、顧客の利益は従業員・株主の利益であり、従業員の利益は顧客・株主の利益であり、株主の利益は顧客・従業員の利益となることです。ガバナンスの基本は、執行役の独走を防止するとともに、一ステークホルダーの利益が他のステークホルダーの損失となることを防止することにあると当社は考えております。そのため、当社は迅速かつ的確な意思決定制度と、適切な内部統制システムを構築し、さらに経営の透明性を図るべく、独立性を保てる社外取締役を選任し、必要情報を積極的に開示しています。

旧監査役設置会社形態の時と比較し、監督と執行を分離した体制の運用により、この基本的な方針が達成されると判断しています。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役及び執行役の経営幹部が有効な内部統制を構築し充実していくことが、経営の健全性を高めコーポレート・ガバナンスの体制維持と企業価値の向上につながると認識しています。その実行のため、リスク管理を重視した体制を作り、社内規程の整備及び法令等の順守（コンプライアンス）体制と有効性を確認する内部監査などを重要視しています。なお、整備状況については以下のとおりです。

内部統制システムについては、前事業年度（平成21年8月期）から実施されました「財務報告に係る内部統制システム」を構築し、日本版SOX法対応のための組織体制の整備、運用、評価のためのシステムを構築しています。

コンプライアンス体制については、代表執行役社長はじめ執行役が、当社の経営基本方針にある「順法精神」を全社朝礼等で繰り返し伝えることにより、法令順守をあらゆる企業活動の前提とすることを全社員に徹底しています。また、「内部通報制度運用規程」、「内部監査規程」、「職務権限規程」により運用管理しています。

さらに内部統制の強化策としてISO9001（品質）、ISO14001（環境）、OHSAS18001（労働安全衛生）の各マネジメントシステムを構築するとともに、各外部認証機関により認証を受け、毎年外部認証機関による監査を受けているとともに、特に品質マネジメントシステムについては、各要求得意先からの外部監査を受けています。また、この各システムについては年2回以上の監査室による内部監査を実施しています。

リスク管理体制については、危機管理担当執行役を選任し、当社グループ全体のリスクを網羅的・総合的に管理するため、適切な情報伝達と緊急体制を整備しています。各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行います。また、「内部通報制度運用規程」、「内部監査規程」、ISO9001（品質）、ISO14001（環境）、OHSAS18001（労働安全衛生）における危機管理関係規程等により運用管理しています。

情報管理体制については、執行役の職務遂行に係る情報を文書（電磁的媒体・電子メールを含む）で保存しています。取締役は常時これらの文書を閲覧できます。また、「執行役規程」、「書類管理規程」により運用管理しています。

当社グループにおける業務の適性を確保するための体制については、子会社担当執行役を任命し、法令順守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、本社の監査委員会、監査委員会室での監査を適時実施し、内部統制の改善策の指導、支援を行っております。当社グループ間での情報の共有化・指示・伝達等は常時電子メールにより行っております。

監査委員会は監視・監督機能として、法令順守の状況、経営（業務執行）のチェックのため、執行役の業務執行四半期報告を取締役会で聴取するとともに、月例全社朝礼文書、執行役部長会議事録、執行役の出張報告書、業務におけるリスク管理の状況など、業務執行状況を把握できる資料の受信などによるチェック体制を構築しています。

また、上記資料などにより、監査委員会は各執行役に四半期ごとに質問状を送り回答を得て、執行の状況の更なる把握と法令順守の状況確認を行っております。

内部統制の一環として、監査委員会は会計監査人と会計監査の確認の会合を設定するとともに、監視機能として監査委員会の下位組織である実行機関として、監査委員会室を設置しています。

内部監査及び監査委員会による監査の状況

イ．内部監査による監査の状況

監査の組織として内部監査人室(人員2名)を設置し、定期的に当社及び子会社の監査を行っております。内部監査人室は、会社の会計記録が法令その他の諸規程に準拠して正確に処理され、かつ財産の管理及び保が適切に行われているか、また会社の業務が法令、定款及び諸規程に準拠し、かつ経営的目的達成のため、合理的かつ効果的に運営されているかについて調査及び評価し、その結果については執行役社長及び監査委員会へ報告しています。さらに監査機能を高めるため、随時監査委員会及び会計監査人と監査状況について連絡・協議を行っております。

ロ．監査委員会による監査の状況

監査の組織として監査委員会室(人員3名)を設置し、監査委員会の独立性を確保するため、監査委員会の職務を補助すべき事務局の業務を執行役から独立して担当させています。監査委員会は、重要な会議の議事録の閲覧のほか、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を聴取し、重要な決裁書類等の閲覧や業務及び財産の状況を調査しています。特に定期的に監査委員長から各執行役へ質問状を送付し、それに回答を求めて業務の監査を行っているとともに、各執行役に対してコンプライアンス及びコーポレート・ガバナンス上の注意を促しています。子会社についてもその業務及び財産の状況を調査（海外現地調査を含む）し、コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンス上の注意を促しています。また、会計監査人と監査の方針・方法について打合せを行うとともに、実施状況、監査結果につき、説明・報告を受け意見交換を実施するとともに、連結計算書類、計算書類及び附属明細書、事業報告につき検証しています。さらに、内部監査人室より随時監査状況について報告を受け、監査情報の共有に努めております。

なお、監査委員長齋藤伊知郎氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	松田 道春 高橋 正勝	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 6名

社外取締役

当社取締役7名のうち、社外取締役は4名であります。当社と当社の社外取締役の間には、特別の利害関係はなく、独立した立場から法務・税務・会計・研究開発・会社経営等に関する豊富な知識と幅広い経験を当社に活かすとともに、社会的に公正な決定と経営の監督の実効を上げ、取締役会を一層活性化させる役割を担っております。

なお、各社外取締役が所有する当社の株式の数は、「5 役員の状況」に記載しております。

また、社外取締役は主として取締役会への出席を通じて監督を行っておりますが、監査委員会より職務執行状況の報告を受けることで、監督の実効性確保に努めております。また、監査委員会を務める社外取締役については、随時内部監査人室と連絡・協議することで、監査情報を共有しております。さらに会計監査人とも監査の方針・方法について打合せを行うとともに、実施状況、監査結果につき、説明・報告を受け意見交換を実施しております。

役員報酬等

当期における当社の取締役、執行役の役員報酬等は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	4,845	4,560	-	285	-	1名
執行役	90,139	79,954	-	10,185	-	6名
社外取締役	11,475	10,800	-	675	-	4名

(注) 1. 執行役の支給額には、使用人兼務執行役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 期末現在の人員は取締役7名(社外取締役4名)、執行役6名で、取締役のうち2名は執行役を兼務しております。取締役と執行役の兼任者の報酬は、執行役の欄に総額を記入しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ. 基本方針

当社は、「企業価値向上のための当社に適した人材の確保に必要な報酬水準」を基本方針とし、「企業価値向上のための当社に適した取締役及び執行役の確保に必要な報酬水準を設定するとともに、適度なインセンティブを高める報酬体系を構築し、透明で適正な運用を行うことにより、当社の業績向上に資する」ことを報酬委員会の役割としております。

ロ. 取締役報酬に関する方針

取締役報酬は、固定報酬と変動報酬により構成し、退職慰労金制度を設けておりません。固定報酬は委任する仕事量相当額とし、変動報酬は成長性を重視する見地と開示した予想とその達成を重視する見地から、売上・経常利益の伸率予想の大きさとその達成度により決定(業績連動型報酬制度)しております。

報酬は、企業価値向上のための当社に適した人材の確保に必要な水準を役職・職責に応じて報酬委員会にて審議決定しております。

但し、執行役を兼務する場合は、取締役としての報酬は支給しておりません。

八．執行役報酬に関する方針

執行役報酬は、固定報酬と変動報酬により構成し、役員退職慰労金制度を設けております。固定報酬は当社経営環境・他社水準などを考慮して仕事に打ち込むに必要且つ十分な額とし、変動報酬は成長性を重視する見地と開示した予想を重視する見地から、売上・経常利益の伸率予想の大きさとその達成度により決定（業績連動型報酬制度）しております。

報酬は、企業価値向上のための当社に適した人材の確保に必要な水準を役職・職責に応じて報酬委員会にて審議決定しております。

二．インセンティブプラン

取締役及び執行役に対し、インセンティブプランとして、パフォーマンスユニット制度を設定しております。この制度は、役職・職責に応じて報酬委員会において審議決定しております。

ホ．透明性の確保

透明性を確保するために、取締役・執行役の個別報酬については開示する方向で検討しております。

株式の保有状況

- ・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
15銘柄 713,981千円
- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)ナカニシ	33,500	292,120	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
(株)ホギメディカル	65,000	272,675	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
朝日インテック(株)	79,100	114,220	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
野村ホールディングス(株)	50,000	23,650	主として取引関係等の円滑化のため
(株)とちぎインベストメントパートナーズ	60	3,000	主として取引関係等の円滑化のため
アルフレッサホールディングス(株)	600	2,247	主として取引関係等の円滑化のため
仙波糖化工業(株)	5,000	1,600	主として取引関係等の円滑化のため
レオン自動機(株)	5,000	1,065	主として取引関係等の円滑化のため
滝沢ハム(株)	3,000	975	主として取引関係等の円滑化のため
(株)松風	1,000	735	主として取引関係等の円滑化のため

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条 第1項の規定に基づき、同法第423条 第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び会計監査人ともに、100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数及び資格制限

当社の取締役は、8名以内を置き、うち2名以上は社外取締役とする旨定款（第22条）に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款（第23条第2項）に、及び累積投票によらないものとする旨定款（第23条第3項）に定めております。

剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等について、会社法第459条 第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款（第55条）に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条 第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款（第8条）に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び執行役の責任免除

当社は、会社法第426条 第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条 第1項の行為に関する取締役及び執行役（取締役及び執行役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び執行役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条 第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款（第19条第2項）に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	24	11	24	0
連結子会社				
計	24	11	24	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、有限責任監査法人トーマツと内部統制構築に関する助言・指導契約を締結しております。

（当連結会計年度）

当社は、有限責任監査法人トーマツに対し、セミナー講師料の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に関する方針を定めてはおりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第50期事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第51期事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の連結財務諸表並びに第50期事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）及び第51期事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,136,427	4,292,786
受取手形及び売掛金	1,581,801	1,728,708
有価証券	1,399,575	996,433
製品	634,825	612,483
仕掛品	1,186,456	1,217,858
原材料及び貯蔵品	465,342	486,861
繰延税金資産	167,047	197,651
その他	118,772	121,522
貸倒引当金	2,398	2,612
流動資産合計	8,687,849	9,651,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,575,688	4,755,690
減価償却累計額	1,933,968	2,130,645
建物及び構築物(純額)	2,641,719	2,625,045
機械装置及び運搬具	4,392,460	4,651,426
減価償却累計額	2,805,200	3,106,446
機械装置及び運搬具(純額)	1,587,259	1,544,979
工具、器具及び備品	551,489	609,278
減価償却累計額	450,295	508,985
工具、器具及び備品(純額)	101,193	100,293
土地	1,146,656	1,146,656
建設仮勘定	177,173	408,188
有形固定資産合計	5,654,002	5,825,162
無形固定資産		
のれん	11,043	3,681
ソフトウェア	31,103	25,331
その他	22,356	29,163
無形固定資産合計	64,504	58,176
投資その他の資産		
投資有価証券	2,221,903	2,952,766
保険積立金	332,079	320,562
繰延税金資産	148,824	147,776
その他	54,459	32,832
貸倒引当金	4,403	48
投資その他の資産合計	2,752,863	3,453,888
固定資産合計	8,471,370	9,337,228
資産合計	17,159,219	18,988,922

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,840	83,020
未払金	426,848	415,140
未払法人税等	638,454	774,995
賞与引当金	210,424	262,199
その他	69,520	96,614
流動負債合計	1,428,088	1,631,969
固定負債		
退職給付引当金	152,820	159,165
役員退職慰労引当金	213,760	231,480
その他	18,400	18,400
固定負債合計	384,980	409,045
負債合計	1,813,069	2,041,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,594	960,363
資本剰余金	969,174	1,007,943
利益剰余金	14,880,126	16,499,610
自己株式	1,159,422	1,159,422
株主資本合計	15,611,471	17,308,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,098	24,295
為替換算調整勘定	258,223	384,883
評価・換算差額等合計	265,321	360,587
純資産合計	15,346,150	16,947,907
負債純資産合計	17,159,219	18,988,922

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高	9,291,986	9,443,774
売上原価	1 3,852,114	1 3,710,174
売上総利益	5,439,871	5,733,599
販売費及び一般管理費	2, 3 2,021,104	2, 3 2,181,226
営業利益	3,418,767	3,552,372
営業外収益		
受取利息	51,481	29,925
受取配当金	8,464	10,018
為替差益	-	2,881
補助金収入	14,787	2,793
その他	6,931	10,145
営業外収益合計	81,664	55,763
営業外費用		
支払利息	147	750
為替差損	682	-
投資事業組合運用損	18,588	13,916
自己株式買付手数料	3,182	-
その他	872	2,073
営業外費用合計	23,473	16,740
経常利益	3,476,958	3,591,395
特別利益		
保険解約返戻金	15,268	46,450
その他	-	1,849
特別利益合計	15,268	48,300
特別損失		
固定資産除却損	4 1,568	4 3,767
投資有価証券評価損	-	1,722
役員退職慰労金	30,670	-
特別損失合計	32,238	5,490
税金等調整前当期純利益	3,459,988	3,634,206
法人税、住民税及び事業税	1,287,137	1,438,785
法人税等調整額	16,545	50,944
法人税等合計	1,303,683	1,387,841
当期純利益	2,156,305	2,246,365

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	908,001	921,594
当期変動額		
新株の発行	13,593	38,769
当期変動額合計	13,593	38,769
当期末残高	921,594	960,363
資本剰余金		
前期末残高	955,581	969,174
当期変動額		
新株の発行	13,593	38,769
当期変動額合計	13,593	38,769
当期末残高	969,174	1,007,943
利益剰余金		
前期末残高	13,156,839	14,880,126
当期変動額		
剰余金の配当	432,921	626,880
従業員奨励福利基金等	95	-
当期純利益	2,156,305	2,246,365
当期変動額合計	1,723,287	1,619,484
当期末残高	14,880,126	16,499,610
自己株式		
前期末残高	570,491	1,159,422
当期変動額		
自己株式の取得	588,931	-
当期変動額合計	588,931	-
当期末残高	1,159,422	1,159,422
株主資本合計		
前期末残高	14,449,930	15,611,471
当期変動額		
新株の発行	27,186	77,539
剰余金の配当	432,921	626,880
従業員奨励福利基金等	95	-
当期純利益	2,156,305	2,246,365
自己株式の取得	588,931	-
当期変動額合計	1,161,541	1,697,023
当期末残高	15,611,471	17,308,495

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,293	7,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,195	31,393
当期変動額合計	27,195	31,393
当期末残高	7,098	24,295
為替換算調整勘定		
前期末残高	134,493	258,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,729	126,660
当期変動額合計	123,729	126,660
当期末残高	258,223	384,883
評価・換算差額等合計		
前期末残高	168,786	265,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,534	95,266
当期変動額合計	96,534	95,266
当期末残高	265,321	360,587
純資産合計		
前期末残高	14,281,143	15,346,150
当期変動額		
新株の発行	27,186	77,539
剰余金の配当	432,921	626,880
従業員奨励福利基金等	95	-
当期純利益	2,156,305	2,246,365
自己株式の取得	588,931	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,534	95,266
当期変動額合計	1,065,006	1,601,756
当期末残高	15,346,150	16,947,907

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,459,988	3,634,206
減価償却費	1,030,617	760,998
のれん償却額	7,362	7,362
貸倒引当金の増減額（ は減少）	330	4,141
賞与引当金の増減額（ は減少）	30,366	53,398
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22,545	7,348
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	41,067	17,720
受取利息及び受取配当金	59,946	39,944
支払利息	147	750
固定資産除却損	1,568	3,767
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,722
投資事業組合運用損益（ は益）	18,588	13,916
保険解約損益（ は益）	15,268	46,450
役員退職慰労金	30,670	-
売上債権の増減額（ は増加）	228,813	146,377
たな卸資産の増減額（ は増加）	385,761	52,293
その他の流動資産の増減額（ は増加）	86,344	9,891
仕入債務の増減額（ は減少）	4,828	179
未払金の増減額（ は減少）	100,362	119,873
その他の流動負債の増減額（ は減少）	-	29,544
その他	28,180	20,596
小計	4,034,683	4,132,538
利息及び配当金の受取額	59,092	38,333
利息の支払額	147	750
法人税等の支払額	1,281,488	1,308,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,812,139	2,861,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,400,000
定期預金の払戻による収入	-	400,000
有価証券の取得による支出	199,880	199,895
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	602,775
有形固定資産の取得による支出	782,273	915,258
無形固定資産の取得による支出	19,540	15,355
投資有価証券の取得による支出	461,716	791,609
投資有価証券の売却及び償還による収入	500,000	101,007
投資事業組合分配金による収入	4,000	1,500
保険積立金の積立による支出	34,207	32,722
保険積立金の解約による収入	128,162	90,690
その他	1,878	7,498

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	663,577	2,151,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	27,186	77,539
自己株式の取得による支出	588,931	-
配当金の支払額	433,151	626,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	994,897	548,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,890	4,227
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,135,774	157,406
現金及び現金同等物の期首残高	2,996,039	4,131,813
現金及び現金同等物の期末残高	4,131,813	4,289,219

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 MANI HANOI CO.,LTD. MANI YANGON LTD. MANI-MEINFA CO.,LTD. MANI VIENTIANE CO.,LTD. 上記のうち、MANI VIENTIANE CO., LTD.は、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。 なお、MANI-MEINFA CO.,LTD.は、平成21年7月1日付でMANI HANOI CO., LTD.に吸収合併されております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 MANI HANOI CO.,LTD. MANI YANGON LTD. MANI VIENTIANE CO.,LTD. MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD. マニー・リソースズ(株) 上記のうち、MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD及びマニー・リソースズ(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちMANI HANOI CO., LTD.、MANI-MEINFA CO.,LTD.及びMANI VIENTIANE CO.,LTD.の決算日は平成21年6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社のうちMANI YANGON LTD.の決算日は平成21年3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成21年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成21年7月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちMANI HANOI CO., LTD.及びMANI VIENTIANE CO.,LTD.、MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.の決算日は平成22年6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社のうちMANI YANGON LTD.の決算日は平成22年3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成22年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成22年7月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)								
たな卸資産	<p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。ただし、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>製品・原材料・仕掛品 当社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,540千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p>								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、また在外連結子会社については定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1832 927 1899"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～33年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～33年	機械装置及び運搬具	4～20年	<p>イ．有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社については定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1015 1832 1386 1899"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～40年	機械装置及び運搬具	4～20年
建物及び構築物	5～33年									
機械装置及び運搬具	4～20年									
建物及び構築物	5～40年									
機械装置及び運搬具	4～20年									

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機に、機械装置の耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ185,883千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ．無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づき、在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づいております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理をしております。</p>	<p>同左</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
役員退職慰労引当金	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は56,632千円であります。 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年9月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響額はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ559,872千円、1,013,632千円、347,294千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「その他の流動資産の増減額(は増加)」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しておりましたが、金額の重要性が増したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他の流動資産の増減額(は増加)」は 21,562千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しておりましたが、表示の明瞭性を高める観点から当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他の流動負債の増減額(は減少)」は 39,282千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<p>1 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は6,249千円であり、連結貸借対照表上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は、工具、器具及び備品等6,249千円です。</p> <p>2 輸出手形割引高(信用状なし) 30,145千円</p>	<p>1 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は6,249千円であり、連結貸借対照表上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は、工具、器具及び備品等6,249千円です。</p> <p>2</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 13,540千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 311,814千円 研究開発費 679,654千円 広告宣伝費 138,277千円 賞与引当金繰入額 53,744千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,420千円 退職給付費用 27,434千円 減価償却費 124,157千円 貸倒引当金繰入額 330千円</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 679,654千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 436千円 機械装置及び運搬具 733千円 工具、器具及び備品 398千円 計 1,568千円</p>	<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。 1,439千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 369,311千円 研究開発費 695,727千円 広告宣伝費 174,587千円 賞与引当金繰入額 63,536千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,720千円 退職給付費用 30,472千円 減価償却費 113,912千円</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 695,727千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 193千円 機械装置及び運搬具 3,365千円 工具、器具及び備品 208千円 計 3,767千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	5,871,200	11,500		5,882,700
合計	5,871,200	11,500		5,882,700
自己株式				
普通株式(注2)	80,065	106,831		186,896
合計	80,065	106,831		186,896

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加11,500株は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加106,831株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加106,800株、単元未満株式の買取りによる増加31株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	
	合計	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月7日 取締役会	普通株式	202,689	35	平成20年8月31日	平成20年11月11日
平成21年3月13日 取締役会	普通株式	230,232	40	平成21年2月28日	平成21年5月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	284,790	利益剰余金	50	平成21年8月31日	平成21年11月9日

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	5,882,700	5,948,300		11,831,000
合計	5,882,700	5,948,300		11,831,000
自己株式				
普通株式（注2）	186,896	186,896		373,792
合計	186,896	186,896		373,792

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,948,300株は、平成22年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加5,888,400株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加59,900株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加186,896株は、平成22年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	284,790	50	平成21年8月31日	平成21年11月9日
平成22年3月17日 取締役会	普通株式	342,090	60	平成22年2月28日	平成22年5月6日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	343,716	利益剰余金	30	平成22年8月31日	平成22年11月8日

（注）当社は、平成22年3月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)
現金及び預金勘定 3,136,427千円	現金及び預金勘定 4,292,786千円
有価証券勘定 1,399,575千円	有価証券勘定 996,433千円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券 404,188千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000,000千円
現金及び現金同等物 4,131,813千円	現金及び現金同等物 4,289,219千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。外貨資金の調達に当たっては、過度な為替変動リスクをとらないことを前提に先物為替予約を行うことがあります。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

先物為替予約以外のデリバティブ取引は、資金運用を目的としており、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨預金及び外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

当社が利用しているデリバティブを組んだ複合金融商品は、参照組織のクレジット・イベントにより組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しています。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程に従い営業債権について、各事業部における営業課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛金管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、主に資産運用規程により運用基準を設定し、信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨預金及び外貨建債権債務について通貨別に定期的な管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、主に資産運用規程に基づき定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市場や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社のデリバティブ取引は、部長会にて決定し、資金運用部門にて執行・管理をしており、取引状況及び結果等については定期的に部長会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流

動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,292,786	4,292,786	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,728,708		
貸倒引当金(*1)	2,612		
受取手形及び売掛金(純額)	1,726,096	1,726,096	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,805,581	3,805,581	-
資産計	9,824,464	9,824,464	-
(1) 買掛金(*2)	(83,020)	(83,020)	-
(2) 未払金(*2)	(415,140)	(415,140)	-
(3) 未払法人税等(*2)	(774,995)	(774,995)	-
負債計(*2)	(1,273,156)	(1,273,156)	-
デリバティブ取引(*3)	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)負債に計上されているものについては、()で記載しております。

(*3)デリバティブ取引の時価については組込デリバティブであり、合理的に区分して測定できないため当該複合金融商品全体を時価評価し、「(3)有価証券及び投資有価証券」の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、公社債投資信託の受益証券等については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	3,000
投資事業有限責任組合出資金	140,618
合計	143,618

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,292,786	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,728,708	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	199,890	1,101,154	-	797,122
合計	6,221,385	1,101,154	-	797,122

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年8月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	614,826	784,091	169,265
	(2) 債券			
	国債・地方債等	3,000	3,002	2
	社債	301,258	301,946	687
	その他			
	(3) その他			
	小計	919,084	1,089,040	169,955
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,644	4,754	1,889
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	198,660	197,990	670
	その他	1,152,378	974,222	178,156
	(3) その他			
	小計	1,357,683	1,176,966	180,716
合計		2,276,767	2,266,006	10,761

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年8月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	995,386
コマーシャルペーパー	199,880
非上場株式	3,000
投資事業有限責任組合出資金	157,204

(注) 投資事業有限責任組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額(持分相当額 1,156千円)を含んでおります。

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年8月31日現在)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	3,002			
(2) 社債	201,306	100,640		197,990
(3) その他		283,346		690,876
2. その他	199,880			
合計	404,188	383,986		888,866

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年8月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	433,495	307,445	126,049
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	500,550	493,644	6,905
	その他	566,864	555,322	11,541
	(3) その他			
	小計	1,500,909	1,356,412	144,497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	277,486	312,302	34,816
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	196,640	198,331	1,691
	その他	834,112	898,985	64,872
	(3) その他	996,433	996,433	
	小計	2,304,672	2,406,053	101,381
合計		3,805,581	3,762,465	43,115

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	101,342	559	
その他			
(3) その他			
合計	101,342	559	

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,722千円（その他有価証券の株式1,722千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、一律減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的	当社が利用しているデリバティブ取引は、資金運用の一環として購入した債券に含まれている組込デリバティブ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、資金運用を目的としており、投機的取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	当社が利用しているデリバティブを組込んだ複合金融商品は、参照組織のクレジット・イベントにより組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	当社のデリバティブ取引は、部長会にて決定、資金運用部門にて執行・管理をしており、取引状況及び結果等については定期的に部長会に報告しております。

2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成21年8月31日)	
組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。	

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。これに加えて、確定拠出型制度である中小企業退職金共済制度にも加入しております。また、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、連結子会社は確定給付型の制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">597,968</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">432,652</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,316</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5,929</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,643</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">105,743</td> </tr> <tr> <td>(ト) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,077</td> </tr> <tr> <td>(チ) 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">152,820</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">73,936</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,675</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 期待運用収益(減算)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ニ) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,806</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">90,631</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用の金額には中小企業退職金の掛金が含まれております。</p>	(イ) 退職給付債務	597,968	(ロ) 年金資産	432,652	(ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	165,316	(ニ) 未認識過去勤務債務	5,929	(ホ) 未認識数理計算上の差異	53,643	(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	105,743	(ト) 前払年金費用	47,077	(チ) 退職給付引当金(ヘ-ト)	152,820	(イ) 勤務費用(注)	73,936	(ロ) 利息費用	10,675	(ハ) 期待運用収益(減算)		(ニ) 過去勤務債務の費用処理額	4,806	(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	1,214	(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	90,631	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">628,898</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">437,951</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,946</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,094</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">126,659</td> </tr> <tr> <td>(ト) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,505</td> </tr> <tr> <td>(チ) 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">159,165</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">68,304</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,645</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 期待運用収益(減算)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ニ) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,737</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,587</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">89,274</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用の金額には中小企業退職金の掛金が含まれております。</p>	(イ) 退職給付債務	628,898	(ロ) 年金資産	437,951	(ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	190,946	(ニ) 未認識過去勤務債務	1,192	(ホ) 未認識数理計算上の差異	63,094	(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	126,659	(ト) 前払年金費用	32,505	(チ) 退職給付引当金(ヘ-ト)	159,165	(イ) 勤務費用(注)	68,304	(ロ) 利息費用	11,645	(ハ) 期待運用収益(減算)		(ニ) 過去勤務債務の費用処理額	4,737	(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	4,587	(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	89,274
(イ) 退職給付債務	597,968																																																								
(ロ) 年金資産	432,652																																																								
(ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	165,316																																																								
(ニ) 未認識過去勤務債務	5,929																																																								
(ホ) 未認識数理計算上の差異	53,643																																																								
(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	105,743																																																								
(ト) 前払年金費用	47,077																																																								
(チ) 退職給付引当金(ヘ-ト)	152,820																																																								
(イ) 勤務費用(注)	73,936																																																								
(ロ) 利息費用	10,675																																																								
(ハ) 期待運用収益(減算)																																																									
(ニ) 過去勤務債務の費用処理額	4,806																																																								
(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	1,214																																																								
(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	90,631																																																								
(イ) 退職給付債務	628,898																																																								
(ロ) 年金資産	437,951																																																								
(ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	190,946																																																								
(ニ) 未認識過去勤務債務	1,192																																																								
(ホ) 未認識数理計算上の差異	63,094																																																								
(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	126,659																																																								
(ト) 前払年金費用	32,505																																																								
(チ) 退職給付引当金(ヘ-ト)	159,165																																																								
(イ) 勤務費用(注)	68,304																																																								
(ロ) 利息費用	11,645																																																								
(ハ) 期待運用収益(減算)																																																									
(ニ) 過去勤務債務の費用処理額	4,737																																																								
(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	4,587																																																								
(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	89,274																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法によっております。)</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法によっております。)		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左	
(1) 割引率	2.0%																												
(2) 期待運用収益率	0.0%																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																													
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法によっております。)																													
(1) 割引率	1.5%																												
(2) 期待運用収益率	0.0%																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																													
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
同左																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 監査役 4名 従業員 57名	取締役 3名 執行役 7名 従業員 132名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 203,300株	普通株式 160,600株
付与日	平成15年12月15日	平成17年12月12日
権利確定条件	権利行使時において、当社関連会社の取締役、監査役又は従業員(海外出向者を含む)であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員(海外出向者を含む)が定年により退職した場合は行使可。	権利行使時において、当社関連会社の取締役、執行役又は従業員(海外出向者を含む)であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員(海外出向者を含む)が定年により退職した場合は行使可。
対象勤務期間	(自平成15年12月15日 至平成17年11月30日)	(自平成17年12月12日 至平成19年11月30日)
権利行使期間	権利確定後5年以内、但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。	権利確定後5年以内、但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	68,300	156,000
権利確定		
権利行使	11,500	
失効		1,200
未行使残	56,800	154,800

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,364	7,019
行使時平均株価 (円)	6,206	
公正な評価単価(付与日)(円)		

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 監査役 4名 従業員 57名	取締役 3名 執行役 7名 従業員 132名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 406,600株	普通株式 321,200株
付与日	平成15年12月15日	平成17年12月12日
権利確定条件	権利行使時において、当社関連会社の取締役、監査役又は従業員（海外出向者を含む）であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員（海外出向者を含む）が定年により退職した場合は行使可。	権利行使時において、当社関連会社の取締役、執行役又は従業員（海外出向者を含む）であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員（海外出向者を含む）が定年により退職した場合は行使可。
対象勤務期間	（自 平成15年12月15日 至 平成17年11月30日）	（自 平成17年12月12日 至 平成19年11月30日）
権利行使期間	権利確定後5年以内。但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。	権利確定後5年以内。但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成22年3月1日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	113,600	309,600
権利確定		
権利行使	65,600	
失効		2,400
未行使残	48,000	307,200

(注) 平成22年3月1日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数を記載しております。

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,182	3,510
行使時平均株価 (円)	3,107	
公正な評価単価(付与日)(円)		

(注) 権利行使価格は、平成22年3月1日付株式分割（株式1株につき2株）による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[流動資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">49,738千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">88,738千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">17,074千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,759千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,312千円</td> </tr> </table> <p>[固定資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">86,441千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">55,437千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">4,161千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,084千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,737千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,861千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,173千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>[流動負債]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265千円</td> </tr> </table> <p>[固定負債]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">19,037千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,037千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,302千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,871千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">167,047千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">148,824千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.7%</td> </tr> </table>	未払事業税等否認	49,738千円	賞与引当金否認	88,738千円	棚卸資産評価損否認	17,074千円	その他	11,759千円	流動資産小計	167,312千円	役員退職慰労引当金否認	86,441千円	退職給付引当金否認	55,437千円	連結会社間内部利益消去	4,161千円	その他有価証券評価差額金	5,084千円	その他	16,737千円	固定資産小計	167,861千円	繰延税金資産合計	335,173千円	その他有価証券評価差額金	265千円	流動負債小計	265千円	前払年金費用	19,037千円	固定負債小計	19,037千円	繰延税金負債合計	19,302千円	繰延税金資産純額	315,871千円	流動資産 - 繰延税金資産	167,047千円	固定資産 - 繰延税金資産	148,824千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		試験研究費等の特別税額控除	2.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[流動資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">57,299千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">107,882千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">14,619千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,850千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,651千円</td> </tr> </table> <p>[固定資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">93,596千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">61,063千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">3,623千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,414千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,066千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>[固定負債]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">13,143千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,494千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,638千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,638千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,428千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">197,651千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">147,776千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.2%</td> </tr> </table>	未払事業税等否認	57,299千円	賞与引当金否認	107,882千円	棚卸資産評価損否認	14,619千円	その他	17,850千円	流動資産小計	197,651千円	役員退職慰労引当金否認	93,596千円	退職給付引当金否認	61,063千円	連結会社間内部利益消去	3,623千円	その他	19,130千円	固定資産小計	177,414千円	繰延税金資産合計	375,066千円	前払年金費用	13,143千円	その他有価証券評価差額金	16,494千円	固定負債小計	29,638千円	繰延税金負債合計	29,638千円	繰延税金資産純額	345,428千円	流動資産 - 繰延税金資産	197,651千円	固定資産 - 繰延税金資産	147,776千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		試験研究費等の特別税額控除	1.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%
未払事業税等否認	49,738千円																																																																																																
賞与引当金否認	88,738千円																																																																																																
棚卸資産評価損否認	17,074千円																																																																																																
その他	11,759千円																																																																																																
流動資産小計	167,312千円																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	86,441千円																																																																																																
退職給付引当金否認	55,437千円																																																																																																
連結会社間内部利益消去	4,161千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	5,084千円																																																																																																
その他	16,737千円																																																																																																
固定資産小計	167,861千円																																																																																																
繰延税金資産合計	335,173千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	265千円																																																																																																
流動負債小計	265千円																																																																																																
前払年金費用	19,037千円																																																																																																
固定負債小計	19,037千円																																																																																																
繰延税金負債合計	19,302千円																																																																																																
繰延税金資産純額	315,871千円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	167,047千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	148,824千円																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
試験研究費等の特別税額控除	2.1%																																																																																																
その他	0.6%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																																																																																																
未払事業税等否認	57,299千円																																																																																																
賞与引当金否認	107,882千円																																																																																																
棚卸資産評価損否認	14,619千円																																																																																																
その他	17,850千円																																																																																																
流動資産小計	197,651千円																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	93,596千円																																																																																																
退職給付引当金否認	61,063千円																																																																																																
連結会社間内部利益消去	3,623千円																																																																																																
その他	19,130千円																																																																																																
固定資産小計	177,414千円																																																																																																
繰延税金資産合計	375,066千円																																																																																																
前払年金費用	13,143千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	16,494千円																																																																																																
固定負債小計	29,638千円																																																																																																
繰延税金負債合計	29,638千円																																																																																																
繰延税金資産純額	345,428千円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	197,651千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	147,776千円																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
試験研究費等の特別税額控除	1.6%																																																																																																
その他	0.6%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)及び当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

当社グループは、医療機器の製造及び販売を業としており、単一事業を営んでおります。従って、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,291,986		9,291,986		9,291,986
セグメント間の内部売上高又は振替高		598,861	598,861	(598,861)	
計	9,291,986	598,861	9,890,847	(598,861)	9,291,986
営業費用	5,901,260	557,582	6,458,842	(585,623)	5,873,219
営業利益	3,390,725	41,278	3,432,004	(13,237)	3,418,767
資産	17,266,107	2,265,385	19,531,492	(2,372,272)	17,159,219

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……ベトナム、ミャンマー、ラオス

3. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、「日本」で13,540千円減少しております。

4. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載のとおり、当社機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。この変更は、平成20年度税制改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機に、機械装置の法定耐用年数を見直したることによるものであります。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、「日本」で185,883千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,443,774		9,443,774		9,443,774
セグメント間の内部売上高又は振替高		881,016	881,016	(881,016)	
計	9,443,774	881,016	10,324,790	(881,016)	9,443,774
営業費用	5,984,872	732,671	6,717,543	(826,142)	5,891,401
営業利益	3,458,901	148,344	3,607,246	(54,873)	3,552,372
資産	19,130,904	3,444,982	22,575,887	(3,586,964)	18,988,922

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……ベトナム、ミャンマー、ラオス

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	715,913	2,211,994	2,466,043	882,564	6,276,515
連結売上高（千円）					9,291,986
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.7	23.8	26.5	9.5	67.5

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、メキシコ、カナダ、グアテマラ

欧州.....スペイン、ドイツ、フランス、イタリア他欧州諸国

アジア.....中国、台湾、インド、韓国他アジア、中近東諸国

その他.....ロシアを含む上記以外の諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	826,768	2,535,550	2,300,766	673,811	6,336,897
連結売上高（千円）					9,443,774
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.8	26.8	24.4	7.1	67.1

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ、メキシコ

欧州.....スペイン、ドイツ、イタリア、リトアニア他欧州諸国

アジア.....中国、インド、韓国、台湾他アジア、中近東諸国

その他.....ロシアを含む上記以外の諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	手塚 智			当社執行役	(被所有) 0.70		ストック・オプションの権利行使	11		

(注)平成15年11月27日開催の定時株主総会決議により旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき付与された新株予約権(ストック・オプション)による当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使価格を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	2,694.29円	1株当たり純資産額	1,479.24円
1株当たり当期純利益	375.56円	1株当たり当期純利益	196.94円
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益	373.04円	潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益	195.88円

(注)1. 当社は、平成22年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は1,347.15円であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,156,305	2,246,365
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,156,305	2,246,365
期中平均株式数(千株)	5,741	11,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	38	62
(うち新株予約権(千株))	(38)	(62)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成17年ストック・オプション 154,800株	平成17年ストック・オプション 307,200株

3. 当社は、平成22年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度に係る1株当たり当期純利益金額は187.78円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は186.52円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第2四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第3四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第4四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日
売上高(千円)	2,237,923	2,259,816	2,364,396	2,581,637
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	845,462	877,453	918,325	992,964
四半期純利益金額(千 円)	524,151	545,081	549,511	627,620
1株当たり四半期純 利益金額(円)	92.00	95.63	48.17	54.95

(注) 当社は、平成22年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割をしております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,011,923	3,617,236
受取手形	211,637	208,510
売掛金	1,370,154	1,520,198
有価証券	1,399,575	996,433
製品	636,366	634,064
仕掛品	1,197,986	1,236,382
原材料及び貯蔵品	249,563	316,626
前渡金	18,145	9,630
前払費用	49,963	51,239
繰延税金資産	167,096	197,661
未収入金	89,711	7,890
その他	28,292	27,304
貸倒引当金	2,520	2,607
流動資産合計	8,427,897	8,820,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,864,953	3,868,061
減価償却累計額	1,684,044	1,850,728
建物(純額)	2,180,909	2,017,332
構築物	221,970	221,970
減価償却累計額	125,076	138,051
構築物(純額)	96,894	83,919
機械及び装置	3,451,031	3,366,057
減価償却累計額	2,491,286	2,711,765
機械及び装置(純額)	959,745	654,291
車両運搬具	21,404	23,089
減価償却累計額	18,386	19,785
車両運搬具(純額)	3,017	3,303
工具、器具及び備品	435,196	470,178
減価償却累計額	352,897	387,879
工具、器具及び備品(純額)	82,299	82,299
土地	1,146,656	1,146,656
建設仮勘定	45,480	210,058
有形固定資産合計	4,515,002	4,197,861
無形固定資産		
ソフトウェア	31,011	25,300
その他	5,050	4,709
無形固定資産合計	36,061	30,009

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,221,903	2,952,766
関係会社株式	1,540,031	2,576,631
長期貸付金	2,314	-
破産更生債権等	4,799	97
繰延税金資産	143,075	144,152
前払年金費用	47,077	32,505
保険積立金	332,079	320,562
その他	268	229
貸倒引当金	4,403	48
投資その他の資産合計	4,287,145	6,026,896
固定資産合計	8,838,209	10,254,767
資産合計	17,266,107	19,075,338
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,361	161,777
未払金	368,841	302,271
未払費用	28,537	46,772
未払法人税等	637,844	770,781
前受金	15,336	11,805
預り金	8,761	8,477
賞与引当金	194,078	235,782
流動負債合計	1,381,762	1,537,669
固定負債		
退職給付引当金	137,091	151,020
役員退職慰労引当金	213,760	231,480
預り保証金	18,400	18,400
固定負債合計	369,251	400,900
負債合計	1,751,013	1,938,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,594	960,363
資本剰余金		
資本準備金	969,174	1,007,943
資本剰余金合計	969,174	1,007,943
利益剰余金		
利益準備金	91,833	91,833
その他利益剰余金		
別途積立金	12,465,000	14,065,000
繰越利益剰余金	2,234,013	2,146,755

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
利益剰余金合計	14,790,847	16,303,588
自己株式	1,159,422	1,159,422
株主資本合計	15,522,192	17,112,473
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	7,098	24,295
評価・換算差額等合計	7,098	24,295
純資産合計	15,515,094	17,136,768
負債純資産合計	17,266,107	19,075,338

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高	9,291,986	9,443,774
売上原価		
製品期首たな卸高	565,334	636,366
当期製品製造原価	4,127,674	4,076,177
合計	4,693,009	4,712,544
製品他勘定振替高	₁ 48,024	₁ 104,575
製品期末たな卸高	636,366	634,064
製品売上原価	₂ 4,008,618	₂ 3,973,904
売上総利益	5,283,368	5,469,869
販売費及び一般管理費	_{3, 4} 1,892,642	_{3, 4} 2,013,737
営業利益	3,390,725	3,456,132
営業外収益		
受取利息	415	804
有価証券利息	47,828	27,777
受取配当金	8,464	10,018
補助金収入	14,787	2,793
その他	5,465	5,798
営業外収益合計	76,962	47,191
営業外費用		
支払利息	147	750
投資事業組合運用損	18,588	13,916
自己株式買付手数料	3,182	-
為替差損	4,540	17,220
その他	336	0
営業外費用合計	26,795	31,887
経常利益	3,440,891	3,471,435
特別利益		
保険解約返戻金	15,268	46,450
その他	-	1,615
特別利益合計	15,268	48,066
特別損失		
固定資産除却損	₅ 919	₅ 1,112
投資有価証券評価損	-	1,722
役員退職慰労金	30,670	-
特別損失合計	31,589	2,835
税引前当期純利益	3,424,570	3,516,666
法人税、住民税及び事業税	1,286,000	1,430,000
法人税等調整額	16,865	52,955
法人税等合計	1,302,865	1,377,044
当期純利益	2,121,704	2,139,622

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第50期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		第51期 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		377,954	8.8	444,635	10.8
労務費	2	1,562,914	36.4	1,385,264	33.7
経費	3	2,351,854	54.8	2,284,674	55.5
当期総製造費用		4,292,723	100.0	4,114,574	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,032,937		1,197,986	
計		5,325,660		5,312,560	
期末仕掛品たな卸高		1,197,986		1,236,382	
当期製品製造原価		4,127,674		4,076,177	

第50期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	第51期 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>ロット別個別原価計算を採用しております。なお、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>
<p>2. 労務費の主な内訳</p> <p>賃金・賞与 729,078千円</p> <p>賞与引当金繰入額 110,244千円</p> <p>退職給付費用 47,872千円</p> <p>法定福利費 111,047千円</p> <p>人材派遣費 534,713千円</p>	<p>2. 労務費の主な内訳</p> <p>賃金・賞与 925,446千円</p> <p>賞与引当金繰入額 130,013千円</p> <p>退職給付費用 50,718千円</p> <p>法定福利費 125,555千円</p> <p>人材派遣費 120,500千円</p>
<p>3. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 937,047千円</p> <p>減価償却費 636,899千円</p>	<p>3. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 1,179,027千円</p> <p>減価償却費 384,589千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	908,001	921,594
当期変動額		
新株の発行	13,593	38,769
当期変動額合計	13,593	38,769
当期末残高	921,594	960,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	955,581	969,174
当期変動額		
新株の発行	13,593	38,769
当期変動額合計	13,593	38,769
当期末残高	969,174	1,007,943
資本剰余金合計		
前期末残高	955,581	969,174
当期変動額		
新株の発行	13,593	38,769
当期変動額合計	13,593	38,769
当期末残高	969,174	1,007,943
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	91,833	91,833
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	91,833	91,833
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,765,000	12,465,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,700,000	1,600,000
当期変動額合計	1,700,000	1,600,000
当期末残高	12,465,000	14,065,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,245,230	2,234,013
当期変動額		
別途積立金の積立	1,700,000	1,600,000
剰余金の配当	432,921	626,880
当期純利益	2,121,704	2,139,622
当期変動額合計	11,217	87,258

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
当期末残高	2,234,013	2,146,755
利益剰余金合計		
前期末残高	13,102,064	14,790,847
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	432,921	626,880
当期純利益	2,121,704	2,139,622
当期変動額合計	1,688,782	1,512,741
当期末残高	14,790,847	16,303,588
自己株式		
前期末残高	570,491	1,159,422
当期変動額		
自己株式の取得	588,931	-
当期変動額合計	588,931	-
当期末残高	1,159,422	1,159,422
株主資本合計		
前期末残高	14,395,155	15,522,192
当期変動額		
新株の発行	27,186	77,539
剰余金の配当	432,921	626,880
当期純利益	2,121,704	2,139,622
自己株式の取得	588,931	-
当期変動額合計	1,127,036	1,590,280
当期末残高	15,522,192	17,112,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,293	7,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,195	31,393
当期変動額合計	27,195	31,393
当期末残高	7,098	24,295
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,293	7,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,195	31,393
当期変動額合計	27,195	31,393
当期末残高	7,098	24,295

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,360,862	15,515,094
当期変動額		
新株の発行	27,186	77,539
剰余金の配当	432,921	626,880
当期純利益	2,121,704	2,139,622
自己株式の取得	588,931	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,195	31,393
当期変動額合計	1,154,232	1,621,674
当期末残高	15,515,094	17,136,768

【重要な会計方針】

項目	第50期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	第51期 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。但し、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,540千円減少しております。</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	第50期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	第51期 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しております。この変更は、平成20年度税制改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機に、機械装置の法定耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ185,883千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15～31年	機械及び装置	7年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	15～31年					
機械及び装置	7年					
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>				

項目	第50期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	第51期 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は56,632千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第50期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	第51期 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第50期 (平成21年8月31日)	第51期 (平成22年8月31日)
<p>1 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は6,249千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は工具、器具及び備品等6,249千円であります。</p> <p>2 輸出手形割引高(信用状なし) 30,145千円</p>	<p>1 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は6,249千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は工具、器具及び備品等6,249千円であります。</p> <p>2</p>

(損益計算書関係)

第50期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	第51期 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																																																
<p>1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 見本費等への振替 48,024千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 13,540千円</p> <p>3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">91,458千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">287,700千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">108,571千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">679,654千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">138,277千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">51,403千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,783千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,420千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,601千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">441千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">28%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">72%</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 679,654千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">436千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">129千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">254千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">919千円</td></tr> </table>	役員報酬	91,458千円	給与・賞与	287,700千円	減価償却費	108,571千円	研究開発費	679,654千円	広告宣伝費	138,277千円	保険料	51,403千円	賞与引当金繰入額	47,783千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,420千円	退職給付費用	26,601千円	貸倒引当金繰入額	441千円	販売費に属する費用	28%	一般管理費に属する費用	72%	建物	436千円	機械及び装置	100千円	車両運搬具	129千円	工具、器具及び備品	254千円	計	919千円	<p>1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 見本費等への振替 104,575千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。 1,439千円</p> <p>3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,459千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">327,424千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">96,852千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">695,727千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">174,587千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">51,900千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,536千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,720千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,926千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">30%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">70%</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 695,727千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">193千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">717千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,112千円</td></tr> </table>	役員報酬	106,459千円	給与・賞与	327,424千円	減価償却費	96,852千円	研究開発費	695,727千円	広告宣伝費	174,587千円	保険料	51,900千円	賞与引当金繰入額	63,536千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,720千円	退職給付費用	29,926千円	販売費に属する費用	30%	一般管理費に属する費用	70%	建物	193千円	機械及び装置	717千円	工具、器具及び備品	202千円	計	1,112千円
役員報酬	91,458千円																																																																
給与・賞与	287,700千円																																																																
減価償却費	108,571千円																																																																
研究開発費	679,654千円																																																																
広告宣伝費	138,277千円																																																																
保険料	51,403千円																																																																
賞与引当金繰入額	47,783千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,420千円																																																																
退職給付費用	26,601千円																																																																
貸倒引当金繰入額	441千円																																																																
販売費に属する費用	28%																																																																
一般管理費に属する費用	72%																																																																
建物	436千円																																																																
機械及び装置	100千円																																																																
車両運搬具	129千円																																																																
工具、器具及び備品	254千円																																																																
計	919千円																																																																
役員報酬	106,459千円																																																																
給与・賞与	327,424千円																																																																
減価償却費	96,852千円																																																																
研究開発費	695,727千円																																																																
広告宣伝費	174,587千円																																																																
保険料	51,900千円																																																																
賞与引当金繰入額	63,536千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,720千円																																																																
退職給付費用	29,926千円																																																																
販売費に属する費用	30%																																																																
一般管理費に属する費用	70%																																																																
建物	193千円																																																																
機械及び装置	717千円																																																																
工具、器具及び備品	202千円																																																																
計	1,112千円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	80,065	106,831		186,896
合計	80,065	106,831		186,896

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加106,831株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加106,800株、単元未満株式の買取りによる増加31株であります。

当事業年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	186,896	186,896		373,792
合計	186,896	186,896		373,792

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加186,896株は、平成22年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加であります。

(リース取引関係)

第50期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	第51期 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,576,631千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

第50期 (平成21年8月31日)	第51期 (平成22年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
[流動資産]	[流動資産]
未払事業税等否認	未払事業税等否認
49,738千円	57,299千円
賞与引当金否認	賞与引当金否認
88,738千円	107,882千円
棚卸資産評価損否認	棚卸資産評価損否認
17,074千円	14,619千円
その他	その他
11,809千円	17,859千円
流動資産小計	流動資産小計
167,362千円	197,661千円
[固定資産]	[固定資産]
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
86,441千円	93,596千円
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
55,437千円	61,063千円
その他有価証券評価差額金	その他
5,084千円	19,130千円
その他	固定資産小計
15,149千円	173,791千円
固定資産小計	繰延税金資産合計
162,112千円	371,452千円
繰延税金資産合計	
329,474千円	
繰延税金負債	繰延税金負債
[流動負債]	[固定負債]
その他有価証券評価差額金	前払年金費用
265千円	13,143千円
流動負債小計	その他有価証券評価差額金
265千円	16,494千円
[固定負債]	固定負債小計
前払年金費用	29,638千円
19,037千円	繰延税金負債合計
固定負債小計	29,638千円
19,037千円	繰延税金資産純額
繰延税金負債合計	341,814千円
19,302千円	
繰延税金資産純額	
310,172千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
試験研究費等の特別税額控除	試験研究費等の特別税額控除
2.1%	1.6%
その他	その他
0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
38.0%	39.2%

(1株当たり情報)

第50期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		第51期 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	2,723.95円	1株当たり純資産額	1,495.72円
1株当たり当期純利益	369.54円	1株当たり当期純利益	187.59円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	367.05円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	186.57円

(注) 1. 当社は、平成22年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たり純資産額は1,361.98円でありま
す。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第50期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	第51期 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,121,704	2,139,622
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,121,704	2,139,622
期中平均株式数(千株)	5,741	11,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	38	62
(うち新株予約権(千株))	(38)	(62)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成17年ストック・オプション 154,800株	平成17年ストック・オプション 307,200株

3. 当社は、平成22年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度に係る1株当たり当期純利益金額は184.77円、潜在
株式調整後1株当たり当期純利益金額は183.53円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ナカニシ	33,500	292,120
		(株)ホギメディカル	65,000	272,675
		朝日インテック(株)	79,100	114,220
		野村ホールディングス(株)	50,000	23,650
		(株)とちぎインベストメントパートナーズ	60	3,000
		アルフレッサ ホールディングス(株)	600	2,247
		仙波糖化工業(株)	5,000	1,600
		レオン自動機(株)	5,000	1,065
		滝沢ハム(株)	3,000	975
		その他(6銘柄)	6,300	2,429
				小計
		計	247,560	713,981

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	CSI ARIES NT LINKED	600,000	535,762
		ファースト・トウ・デフォルト・クレジット連動債	300,000	305,504
		GEキャピタルFRN	300,000	298,350
		シティグループ・インク	300,000	261,360
		3回HSBCファイナンスコーポレーション	200,000	196,640
		第7回バンクオブアメリカ社債	100,000	101,580
		みずほFin永久劣後債	100,000	100,000
		三井住友銀行永久劣後債	100,000	99,890
		埼玉りそな銀行永久劣後債	100,000	99,540
		埼玉りそな銀行永久劣後債	100,000	99,540
				小計
		計	2,200,000	2,098,166

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	大和投資信託委託(株) マネー・ マネージメント・ファンド	955,445,143
		野村アセットマネージメント(株) マ ネー・マネージメント・ファンド	40,988,346
		小計	-
投資有価証 券	その他 有価証券	ジャフコV3-A号投資事業有限責任組合	1
		ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合	1
		小計	-
計		-	1,137,051

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,864,953	6,422	3,314	3,868,061	1,850,728	169,805	2,017,332
構築物	221,970			221,970	138,051	12,974	83,919
機械及び装置	3,451,031	158,894	243,868	3,366,057	2,711,765	335,975	654,291
車両運搬具	21,404	1,684		23,089	19,785	1,399	3,303
工具、器具及び備品	435,196	52,095	17,113	470,178	387,879	50,171	82,299
土地	1,146,656			1,146,656			1,146,656
建設仮勘定	45,480	405,912	241,333	210,058			210,058
有形固定資産計	9,186,693	625,009	505,630	9,306,072	5,108,210	570,326	4,197,861
無形固定資産							
ソフトウェア	57,708	4,614	1,012	61,311	36,011	10,325	25,300
その他	7,223	5,904	5,904	7,223	2,513	341	4,709
無形固定資産計	64,931	10,519	6,917	68,534	38,524	10,667	30,009
前払年金費用	47,077	25,543	40,115	32,505			32,505
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは次の通りであります。

デンタル製造用の機械及び装置	76,808千円
サージカル製造用の機械及び装置	21,586千円
アイレス針製造用の機械及び装置	60,498千円

2. 機械及び装置の当期減少額の主なものは次の通りであります。

海外子会社への売却等	231,033千円
------------	-----------

3. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは次の通りであります。

デンタル製造用設備	134,335千円
サージカル製造用設備	79,119千円
アイレス針製造用設備	181,360千円
管理部門用設備	11,096千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	6,923	2,655	4,137	2,786	2,655
賞与引当金	194,078	235,782	194,078		235,782
役員退職慰労引当金	213,760	17,720	-		231,480

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,190
預金	
当座預金	2,538,323
普通預金	72,039
定期預金	1,000,000
別段預金	5,682
小計	3,616,045
合計	3,617,236

受取手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アルフレッサファーマ(株)	106,407
日腸工業(株)	18,143
日本メディカルプロダクツ(株)	10,647
(株)ユニハイト	8,050
(株)ムトウ	7,923
その他	57,337
合計	208,510

ロ．期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 9月	73,102
10月	75,377
11月	59,720
12月	310
合計	208,510

売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
B.BRAUN SURGICAL, S.A.	502,612
アルフレッサファーマ(株)	259,028
(株)モリタ	160,271
SHINHUNG CO., LTD.	99,504
COVIDIEN - TYCO HEALTHCARE, UNITED STATES SURGICAL	47,407
その他	451,372
合計	1,520,198

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率 （％）	滞留期間 （日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,370,154	9,706,816	9,556,772	1,520,198	86.3	54

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額（千円）
サージカル関連	192,435
アイレス針関連	110,949
デンタル関連	330,679
合計	634,064

仕掛品

区分	金額（千円）
サージカル関連	355,754
アイレス針関連	613,761
デンタル関連	266,866
合計	1,236,382

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
サージカル関連	41,707
アイレス針関連	11,547
デンタル関連	65,085
小計	118,340
貯蔵品	
包装資材	65,975
副資材	41,326
消耗品	90,983
小計	198,285
合計	316,626

関係会社株式

区分	金額(千円)
MANI HANOI CO.,LTD.	2,552,701
MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.	8,930
マニー・リソース株式会社	15,000
合計	2,576,631

買掛金

相手先	金額(千円)
MANI HANOI CO.,LTD.	77,972
ライカマイクロシステムズ(株)	12,393
(株)精工社	7,412
ステラ(株)	3,867
共進鋼鉄(株)	3,417
その他	56,715
合計	161,777

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のインターネットホームページアドレス http://www.mani.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 事業年度(第50期)	自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日	平成21年11月25日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及び添付書類 平成21年11月25日 関東財務局長に提出		
(3)	半期報告書の訂正報告書 事業年度(第49期中)	自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日	平成22年1月13日 関東財務局長に提出
(4)	有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 事業年度(第47期)	自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日	平成22年1月13日 関東財務局長に提出
	事業年度(第48期)	自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日	平成22年1月13日 関東財務局長に提出
	事業年度(第49期)	自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日	平成22年1月13日 関東財務局長に提出
	事業年度(第50期)	自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日	平成22年1月13日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書の訂正報告書及び確認書 (第50期第2四半期)	自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	平成22年1月13日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書及び確認書 (第51期第1四半期)	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	平成22年1月14日 関東財務局長に提出
	(第51期第2四半期)	自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	平成22年4月14日 関東財務局長に提出
	(第51期第3四半期)	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	平成22年7月15日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月23日

マニー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正勝 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニー株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マニー株式会社の平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マニー株式会社が平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月22日

マニー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正勝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニー株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マニー株式会社の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マニー株式会社が平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月23日

マニー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニー株式会社の平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月22日

マニー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松田 道春 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 正勝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニー株式会社の平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。